

東京近郊団地家族の生活史と社会参加

森岡清美*・本間 淳
山口田鶴子・高尾 敦子

目 次

序章 研究目的と調査対象	199頁
1. 研究目的	
2. 調査対象	
第1章 団地家族の生活史	207頁
1. 結婚までの生活史	
2. 結婚後の生活史	
3. 生活史に見られる特色	
第2章 団地主婦の社会参加	238頁
1. 団地内のフォーマルな社会参加	
2. 団地内のインフォーマルな社会参加	
3. 団地外での社会参加	
4. 団地主婦の社会参加の構造	
終章 団地家族研究における意義	274頁

序章 研究目的と調査対象

1. 研究目的

近郊とは、中央都市に接続する都市的地域であって、中央都市の経済生活のなかに統合される通勤可能な範囲であるが、ただ行政区画の上で中央都市から区別されている地域、と規定されよう⁽¹⁾。東京の発展を人口集中の側面で見れば、それは市域からの直接的間接的人口溢出による近郊造成の、外縁の拡大過程に外ならなかった。近郊化（近郊造成）を伴う都市の成長は東京だけのことでなく、現代の産業都市に多かれ少なかれ一般的にみられる現象であることは、アメリカ全国の地域別人口増加および増

* 東京教育大学文学部助教授

加率に関する、次の概括によって知ることができる。「まず、1920年代までは全米の増加人口の半分内外が中央都市に集中したが、1930年代を過渡期として40年代にはそれが都市周辺へ移ったことが注目される。次に都市周辺のなかでも人口増加はまず町部に集中したが、30年代以降は村部が町部を凌駕し、その傾向が一層著しくなりつつあるとあってよい。地区毎の増加率をとると、すでに今世紀の最初の10年間において、周辺町部人口の増加率は中央都市のそれを遙かに凌駕して1920年に至る。しかるに、20年代より顕著になった周辺村部の人口増加は、不況で周辺の発達を抑止された1930年代にもペースを落さず、40年代には一挙に4割も増加するという記録を残して、町部の増加率を遙かに凌駕した。」⁽²⁾ というのである。時期的には遅れてではあるが、ほぼ同様の傾向が日本についても観察されよう。そして、周辺地域への驚くべき人口集中を最も大規模な形で示したのが、東京である。

アメリカにおける近郊化は、都市周辺地域における個人住宅の増加として現象し、高層アパート群は地価の高い中央都市に集中したのであるが、我が国では国や公共団体が地価の比較的安い近郊にアパート団地を造成することが多いため、近郊は個人住宅や私設の単立アパートのほか大型のアパート団地で点綴されている。したがって、アパート団地は現下のわが国近郊の特徴的な景観というも差支えなく、近郊もしくは近郊化の研究にとって団地の研究は重要な一翼を構成するというも毫も言いすぎではない。

さて、近郊化の現象を観察する時、次の二つの問いを避けえないように思われる。その一つは、近郊居住者は、どこから、どのような経路をへて、いつ頃、どのような理由で、集まり来ったのであろうか。同じ近郊を形成する人々は同じような社会的属性を分有するのであろうか、といった、近郊居住者の生活史的背景に関する問いである。他の一つは、近郊居住者は地元でどのような組織をつくり、それにどのように参加しているか、という近郊組織化ないし社会参加に関する問いである。前者は近郊居住者の生活史的背景を明らかにすることにより、近郊化がいかなる事情でどのよう

に生じたかを、局部的ではあるが徹視的に明らかならしめることであろう。それに対して後者は、近郊化の帰結として出現した新しい集落では、居住者の生活の背景が多岐であるのに加えて、都市的個人主義的生活態度のために、新しい地元の社会組織が育ちにくくまたそれらへの参加も少ない、といわれているが、いったいどのような性格の組織があり、どのような人々の参加が比較的多いか、またインフォーマルな社会参加はどうか、という設問に答えることになるであろう。

本研究は前記二つの問題を団地において考究しようとするものである。団地には入居の資格制限があり、これが基準月収額として示されているために、入居者の属性に共通なものが現われやすい。また、団地は団地外に対して一定のまとまりを有する故に、内発的な社会組織が比較的生じやすいと思われるが、他方、一時的な仮住居という観念が社会組織の発達を妨げるという条件も予想される。したがって、団地を論ずることで近郊一般を論じたことにならぬのは当然である。しかし、さきにふれた通り、我が国戦後の近郊化を問題にする限り、アパート団地はこれを度外視することは許されないであろう。

本研究は団地居住者の生活史的背景と団地内外における社会参加の問題を、居住者個人のレベルや団地のレベルではなく、団地家族のレベルにおいて捉えようとしている。かくすることによって二つの問題は同一の平面に設定されるのであるが、にもかかわらず依然として問題は二つに分れている。この点はあらかじめ読者の了解をえておきたい。

団地居住者は殆ど例外なく家族をなし、家族が生活単位となっている。したがって家族のレベルで問題を設定することは当をえたことである。しかし、家族の生活史を問うことは夫婦個人の生活史に遡って説くことを要求するであろう。また、団地家族の社会参加は、夫が中央都市に通勤して昼間不在となるため、主に妻によって荷われていると考えられる。そこで主婦個人の社会参加が問われることになる。このように、家族のレベルでおさえるといっても、実際には個人のレベルの事項を問題にすることが

少なくないが、能うかぎり家族的個人として捉える立場を維持したい。

2. 調査対象

東京近郊における公営住宅団地は夥しい数に上っている。日本住宅公団が関東地区（といっても東京・埼玉南東部・千葉西部・神奈川東部に限られる）に建設した団地だけでも、昭和31年9月に完成した三鷹市の牟礼団地・葛飾区の青戸第一団地を皮切りに、その後続々と建設されて、昭和41年4月1日現在で242の多数に上る。そのうち、戸数1000以上を仮りに大型団地とよび、第1表に鉄道沿線別、都心から近いもの順に掲出しておいた。この不完全な一覧表からでも、近郊化の動向と近郊を彩る団地の分布状態とが判明しよう。⁽³⁾

第1表 日本住宅公団関東地区大型団地一覧（1000戸以上）

鉄道名	団地名	所在地	からの		総戸数（括弧内は店舗付を内数で示す）	完成年月
			最寄駅	所要時間		
中央線沿線	三鷹台	三鷹市牟礼	吉祥寺駅	バス10分	1151 (12)	昭和37.5~37.8
	武蔵野緑町	武蔵野市緑町	三鷹駅	バス5分	1019	32.11~33.2
	桜堤	武蔵野市桜堤	武蔵境駅	徒歩12分	1829	34.3~34.6
	小平	小平市喜平町	国分寺駅	バス10分	1726	40.3~40.6
	国立富士見台	都下国立町	国立駅	バス5分	1910	40.10~40.11
	多摩平	日野市	豊田駅	徒歩10分	2792 (36)	33.10~35.9
西武線沿線	ひばりヶ丘	都下久留米町 ^他	ひばりヶ丘駅	バス5分	2714 (20)	34.4~35.2
	東久留米	都下久留米町	東久留米駅	徒歩15分	2280 (12)	37.11~38.6
	新所沢	埼玉県所沢市	新所沢駅	駅前	2455 (24)	34.4~37.5
東上線沿線	西大和	埼玉県大和町	大和町駅	徒歩12分	1427 (9)	40.4~40.7
	鶴瀬第2	埼玉県富士見町	鶴瀬駅	徒歩7分	1080	37.5~37.7
	霞ヶ丘	埼玉県福岡町	福岡駅	駅前	1793	34.7
	上野台	同上	同上	徒歩8分	2080	35.7~36.6
東北線沿線	赤羽台	北区赤羽台	赤羽駅	徒歩5分	3333	37.2~38.11
	南浦和	埼玉県浦和市	南浦和駅	徒歩10分	1252	37.4~37.6
	田島	同上	浦和駅	バス10分	1907 (12)	40.6~40.10

東武線沿線	西新井第3	足立区西新井町	竹ノ塚駅	徒歩10分	1032	昭和39. 7
	竹ノ塚第1	足立区竹ノ塚町	同上	徒歩6分	1286	40. 5
	花畑	足立区花畑町	谷塚駅	徒歩15分	2597 (7)	38.12~40. 1
	草加松原	埼玉県草加市	松原団地駅	駅前	5923	37.12~38.12
武里	埼玉県春日部市	武里駅	徒歩5分	2424+	41. 3~	
常盤線沿線	北三谷	足立区北三谷町	綾瀬駅	徒歩18分	1096	39.11~40. 1
	常盤平	千葉県松戸市	松戸駅	徒歩5分	4839 (30)	35. 4~37. 6
	豊四季	千葉県柏市	柏駅	徒歩15分	4666 (28)	39. 4~39.10
京成線	青戸第1	葛飾区青戸町	青砥駅	徒歩5分	1233	31. 9~33. 9
総武線沿線	前原	千葉県船橋市	津田沼駅	徒歩15分	1428 (15)	35.10
	高根台	同上	同上	徒歩3分	4615 (18)	36. 9~38. 6
	千草台第1次	千葉市	西千葉駅	バス10分	1490	41. 5
京王線	神代	調布市金子町	つつじヶ丘駅	徒歩7分	2022 (12)	40. 7~40.10
小田急線	百合ヶ丘	神奈川県川崎市	百合ヶ丘駅	徒歩5分	1745	35. 8~36.11
東横線	南日吉	横浜市港北区	日吉駅	徒歩22分	1336	37. 5~37. 7
東海道線沿線	公田町	横浜市戸塚区	大船駅	バス下車後 徒歩5分	1170	39. 4~39. 7
	藤沢	神奈川県藤沢市	藤沢駅	徒歩15分	1142	39. 7
	善行	同上	同上	バス15分	2272 (12)	40.11~40.12
	辻堂	同上	辻堂駅	バス5分	1913	39.10~39.11
	浜見平	神奈川県茅ヶ崎市	茅ヶ崎駅	バス5分後 徒歩10分	3347 (19)	39. 8~40. 2
相模鉄道	明神台	横浜市保土ヶ谷区	星川駅	徒歩8分	1156	34. 6~34. 7

(『団地の住宅』昭和41年4月号による)

さて、大型団地は合計37、千戸台22、2千戸台9、3千戸以上5千戸台までが6、となる。われわれが調査対象としたひばりヶ丘団地は現在でこそ第8位の大きさであるが、それが建設された昭和34年には、他に匹敵するものとしては多摩平団地と新所沢団地がある位で、しかもこの2団地に比べれば遙かに都心に近く、文字通り時代の先端をいく新しい団地として世間の耳目を集めたことは、記憶に新たなところであろう。

ひばりヶ丘団地は都下東久留米町・保谷町・田無町にまたがる39,519平

方米を占め、182棟2694世帯を収容しうる。そのうち最も多いのは2DK住宅1344世帯であり、3K住宅902世帯がこれにつぎ、残りの448世帯が1DK住宅である。主体は4階建長方形箱型アパートであるが、3K住宅の大部分を収めるテラスハウスも多い。団地完成は昭和34年4月、ただし北側バス通り沿いの9分の1ほどは、翌35年2月に完成を見た。団地内公共施設としては、管理事務所・集会所2か所、公園・児童遊園大小14か所、ほかにテニスコートもある。その上、町役場出張所（ただし保谷と久留米のみ）・巡査派出所があり、団地に隣接して小・中学校・保育所も設けられている。また、団地内に住宅付スーパーマーケット1、住宅付店舗20、簡易店舗が立ち並び、北側バス通りを隔てた団地外には地元の店舗が揃比している。第1図に見るごとく、住宅のエリアとサービス機関のエリアとはバス通りを隔てて分離されつつ、しかも機能的に連結されている。かくして、団地居住者の日常的なニーズには充分対応できるよう計画され、まさにニュータウンの名にふさわしい実体を与えられているのである。⁽⁴⁾

われわれがひばりヶ丘団地を調査対象に選定した理由は二つある。まず、近郊団地としては成立年代が比較的古いことが挙げられる。団地内の社会参加を検するためには、新しい団地は人間関係がまだまだ流動的であるからふさわしくない。どうしてもこの団地ぐらいの時間的経過が、相対的にも安定した社会参加をつくり出すために必要だと考えられたことである。いま一つは、日本住宅公団の委託研究として、昭和35年にひばりヶ丘団地を対象とするかなり大規模な調査が実施されているので、それとの比較が何ほどかは可能であろうと見込まれたことである。そこで今回の調査の質問項目も、能う限り比較可能なように編成されたが、ただ調査能力を慮って対象を有意に限定したため、前回との比較は参考程度に止めざるをえず、本稿でも比較に基づいた考察はこく僅かしか露頭を示さないことであろう。

さて、182棟2694世帯を母集団として標本調査を行なうとなれば、考慮すべき要因の数も多くなり、それに応じて必要な標本の数も大量にならざるをえない。しかし、少数の調査員でこなしうる標本の数には限度がある。

第1図 ひばりヶ丘団地内略図



そこで母集団を有意に限定することにした。すなわち、昭和35年に行なわれた調査によれば、男子では30～34歳、女子では25～29歳の年齢層が当団地居住者のなかで最多数を占めたので、移動率が低い場合にはそれから5年後の当団地を最もよく代表しうる層として、世帯主（夫）が調査時現在において35～39歳である層を選び、その世帯に対象を限定したのである。さらに、子供があるかないかで主婦の社会参加にも大きな相違が生じうると予想され、また、上の年齢層の世帯主なら子供があるのがふつうであると考えられたので、子供が1人以上ある夫婦健在の世帯に限ることにした。具体的な手続きとしては町役場備付けの住民票を利用し、第1の限定を満す世帯を選び出した。ただし、35～39歳の層は昭和元年～5年生まれ層と便宜的に規定しなおされた。次にその中から第2の限定を満す世帯680が選り分かれ、最終的にはこの680世帯が母集団となったのである。ここに、世帯全数を母集団とした5年前の調査との、基本的な相違点が存する。

上の母集団から4分の1の抽出率でランダムに標本を選び、170世帯をえたのであるが、1世帯は二重に登録されていたため、実際には169世帯になった。これに対して、主婦を対象とする面接調査を昭和40年7月下旬から8月末にかけて実施し、123世帯の調査が完了した。回収率72.8%ということになる。回収不能に帰した46世帯の理由内訳は、拒否21、不在19、転出6である。「不在」が予想外に多かったのは、ちょうど学校の夏期休暇にあたり、長期帰省者がかなりいたことに因る。

この研究は、もと本間淳・高尾教子・山口田鶴子の発意により、森岡の指導のもとに実施された。夏の日ざかりの面接調査から集計分析に至るまで悉く前記3名によって分担遂行され、その成果は、本間「団地居住都市家族の生活史的研究」、山口「団地における主婦の余暇活動」、高尾「東京郊外の団地主婦の生活構造とその満足度」（何れも昭和40年度国際基督教大学卒業論文）としてまとめられた。本稿はこの3論文に依拠しつつ、新たに集計分析してえた資料で補強して森岡により合成されたものである。

注

- (1) Duncan, O. D. and Albert J. Reiss, Jr., *Social Characteristics of Urban and Rural Communities*, 1950. 1956, p. 117.
- (2) 森岡清美「米国社会学における Fringe Family の研究」『地域社会と都市化』(国際基督教大学, 昭37), 303頁。
- (3) 団地建設のはしりは、昭和23年から25年にかけて完成した東京都の戸山アパート(1016戸、のちに56戸増)であろう。しかし大型団地の建設は日本住宅公団の事業となったようで、昭和40年7月1日現在で都営鉄筋アパートは35,466戸を収容しうるに至っているが、大型団地と称しうるのは戸山アパートだけである。(東京都住宅局管理部『東京都営住宅一覧』による。)
- (4) 団地居住者が、団地内マーケットもしくは団地周辺においていかに日常的ニードを充実させるか、又させているかは、付表によってこれを知ることができ

付表 次の財貨やサービスをどこで求めるか(実数)

(123人の主婦に対する質問の集計結果)

	団地内 マーケ ット	団地周辺	田無, ひ ばりヶ丘 駅付近	池袋	都心	その他	行かぬ
日常の 買い物	82	76					
家具		4	11	75	52	3	5
衣料品	13	30	3	70	47	5	1
美容院	32	84	2	1	4	2	2
医者	19	103	3		4	2	
映画館			3	12	55		56

る。池袋や都心まで出かけるのは、家具・衣料品などいわゆるショッピング・グッドを求めたり、映画を見るためであって、日常のおよび緊急のニードは地元で処理されている。

- (5) 辻村 明・綿貫謙治『アパート団地居住者の社会心理学的研究』日本住宅公団, 昭35。

第1章 団地家族の生活史

団地家族の生活史を、世帯主が35歳から39歳の年齢層にある家族について検するに先立って、世帯主(夫)が年齢構成の上でどのような分布を示すか、また妻のそれはどうか、をみておきたい。夫の年齢は35~39歳の

第2表 夫婦の年齢構成

夫 \ 妻	21~24	25~29	30~34	35~39	計
35歳	2	7	22	5	36
36		2	20	8	30
37		1	20	7	28
38		4	16	8	28*
39					
計	2	14	78	28	122*

平均値 夫 36.4歳, 妻 32.2歳。* 外に妻40歳1件

間に万遍なく分布す

るのではない。39歳が皆無であるのは偶然だとしても、年齢が下るほど部厚い層になっていることは否めない。これは、35歳ぐらいのところ

に団地全体の最頻値がおちるのではないかということを示唆するものである。これに対する妻の年齢は21歳から40歳まで散らばっており、年齢差も夫より3歳年長から、14歳年下までである。しかし63%まで30~34歳の年齢層に集中し、年齢差も2歳ないし6歳年下が64%を占める。平均値をとるなら、夫36.4歳、妻32.2歳となり、大多数が30歳台後半の夫と30歳台前半の妻の組合せであることが一層明らかになる。このような年齢の夫婦が、それぞれどのような生育の背景をもち、結婚してどのような家族歴を刻んできたかを、結婚までと結婚後とに分けて観察してみよう。

1. 結婚までの生活史

(A) 出身地

まず、夫婦の出身地はどのように分布しているだろうか。東京出身の占めるウェイト、地方別分布の濃淡、それらの男女(夫婦)差、などはどうなっているだろうか。第3表はそのような問いに答えるために作製されたものである。第3表によれば、出身地は全国的に分布することと、しかしながら、その濃度が東京を中心として同心円状に傾斜型を示すことが知られる。東京出身者は夫の33%、妻の42%を占め、東京出身者のウェイトが高いことと、そのウェイトが妻においてより高いことが注目されよう。東京出身といっても殆どすべて区内出身者であることは、すでに区内からの遠心的移動が都下からの求心的移動よりも卓越しているであろうことを

暗示するものである。東京について多いのは、関東・中部・近畿・東北の4地方であって、4地方合計で41~46%に達する。この4地方に次ぐのが中国を超えて九州である。そこに東京が30歳台の人々を全国的に集めていることが雄弁に物語られていると思われる。なおこの点は社会階層との関連で再考を要すると思う。

それでは、夫婦の出身地組合せはどうなっているのだろうか。

夫婦ともに同じ地方の出身であるケースが多いといった、何らかの傾向はみられないだろうか。第4表はこの疑問に答えてくれる。組合せの

第3表 夫婦の出身地

出身地	夫	妻
東京区内 東京都下	40 1 } (33.3)	49 2 } (41.5)
北海道	4	2
東北	9	8
関東	21 } (24.4)	14 } (17.9)
中部	15	20
近畿	11 } (21.1)	8 } (22.7)
中国	8	4
四国	2	2
九州	7	10
外国	4	4
不明	1	0
計	123 (100.0)	123 (100.0)

第4表 夫婦の出身地の組合せ

妻 \ 夫	東京	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	外国	計
東京	㉓	1	4	3	9				1		41
北海道	3						1				4
東北	3		㉓		2				1		9
関東	5	1		㉗	2	4			1	1	21
中部	5			1	㉕	2			1	1	15
近畿	5		1			㉔		2	1		11
中国	3			1	1		㉑				8
四国	1			1							2
九州	1			1					㉖		7
外国	2									㉒	4
不明					1						1
計	51	2	8	14	20	8	4	2	10	4	123

○印は同地方出身者の組合せ件数を示す。

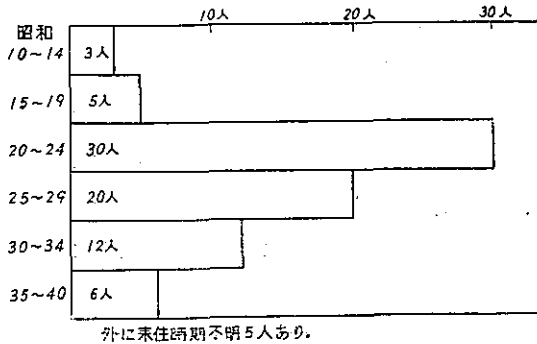
半分以上を同地方出身者の組合せが占めているかどうかを基準にとれば、東京・関東・中国・九州・外国が該当し、同地方出身者の結婚が比較的多いとはいえるように思う。もう一つ注目すべきことは、東京出身者がさまざまな地方の出身者と結ばれていることであって、とりわけ妻においてこの傾向が顕著である。つまり、われわれのサンプルのなかで東京出身の妻のウェイトが東京出身の夫のウェイトよりも高いということは、東京出身の妻は東京出身の夫よりもより多く地方出身者と結ばれているということなのである。以上2点に関連して、東京出身の妻をもつ地方出身者(28人)は9割まで結婚前に東京へ来住しているのに対して、同地方出身の妻をもつ者(27人)で結婚前に上京したのが7割弱しかいない、という開きが見られる。この7割弱は呼びよせ組ばかりでないことももちろんである。

123組のうち、東京を含めて同地方出身者の結婚が50組、一方が東京出身者である結婚が46組、東京以外の異なる地方出身者間の結婚が残りの27組となる。50組は必ずしも東京への移住がなくとも生起しえた組合せであるが、46組はおおむね東京移住によって可能となった組合せであり、27組はおおむね東京に移住し、東京を媒介とすることによって生起しえた組合せである。東京が結婚前の若人を集め、地方的雑婚の場を提供すること、かくの如くである。

(B) 東京来住

それでは、東京以外の地方出身の夫が、東京へ来たのは何時頃であっただろうか。該当者81人(出身地不明1人を除く)についてこの点を図示したのが第2図である。まず、戦前戦中に来住したものが僅か8人で、残りの73人が戦後の来住者である。それも、昭和20年代に過半が集中しており、なかでもその前半にピークがある。これは戦後の急激な東京への入口流入だけでは必ずしも説明しつくせない動きであって、ほかに、今日の35~39歳層の男子が昭和20年代前期には最も移動しやすい条件を備えていた、ということも考えあわせられる。そこで、東京への来住年齢別に来住機縁を問えば、第5表の通りとなる。

第2図 地方出身の夫の東京来住時期 (81人)



第5表 地方出身の夫の東京来住年齢別、来住機縁

機縁 年齢	父親の仕事のため	就学	就職	結婚	転任	その他	計	来住時期
5~9歳	2	1					3	昭和10年前後
10~14		2					2	15年 "
15~19	1	22	6				29	20年 "
20~24		6	13				19	25年 "
25~29		2	5	1	5		13	30年 "
30~34				3	4	1	8	35年 "
35~39					2		2	
不明	1		1		2	1	5	
計	4	33	25	4	13	2	81	

来住年齢別では、10歳台の後半が多く、20歳台の前半がこれに続く。この10歳間隔で東京移入者の6割を占め、ほぼ戦後10年間の急激な来住増加に対応している。この間の来住機縁は専ら就学と就職のためであることは、中等教育を地方の学校で終って、高等教育を受けるために上京したか、もしくは地方で中等教育や高等教育を受けた後、将来性のある職業を求めて出京したことを物語る。何れも15歳から24歳までの年齢層に特徴的に生起する移動であって、15~19歳層において就学による来住が断然多く、20~24歳層において就職による来住が群を抜いていることは、故なしとしない。

のである。このように見る時、戦争直後10年間の来住比率の高さは、東京への人口流入の動きと、対象年齢層の最も向都移動性に富む年代との重なりにおいて、説明されうることが判明しよう。なお、父親の仕事の都合で出京した者は若年層に集まり、本人の転任による者は25歳以上層に限られることも、興味深い点である。また、対象を長男と次三男に分けて来住年齢別機縁を見ても、長男の方が来住年齢が遅れ、また、来住機縁である項目にとくに偏る、ということもないことを付言しておこう。

第6表 地方出身の夫の出身地別、来住機縁

機縁 出身地	父親の仕事のため	就学	就職	結婚	転任	その他	計
北海道	2	1		1			4
東北		2	7				9
関東	1	6	8	2	2	2	21
中部		8	4		3		15
近畿		4	3		4		11
中国		5	1		2		8
四国		2					2
九州		4	1		2		7
外国	1	1	1	1			4
計	4	33	25	4	12	2	81

以上によって、全体として東京来住に特徴的な時代と年齢とがあり、来住年齢によって来住機縁に傾向性が見られることが、明らかになった。そこで次に、前項でみた出身地により、来住機縁に特徴があるかどうかを検しておきたい。第6表において、頻度の高い就学と就職にとくに注目すると、就職による来住者は、関東・東北・中部・近畿という比較的近い地方の出身者で9割を占めるのに対して、就学による来住者の出身地は全国的に広く分布している。転任による来住者の出身地分布は、就職による者と就学による者との中間的な様相を示す。これによって、東京が全国から人口を集めるのは、職業よりも教育であること、少なくとも、近郊団地に居住するような社会層についてはそういえることが、推測されよう。そこで、

これに関連して、学歴と、学校教育も職業につながるものであるから、職歴とを順に観察することにしよう。

(C) 最終学歴

夫の学歴で最も多いのが、新制大学卒の57%であり、これを含めて旧制高専以上の高等教育を受けた者が実に94%に達する。中等教育で終わったのが5%、初等教育だけの人は例外的ですらある。このように夫の学歴はきわめて高い。就学のための東京来住者が多かったことと思ひ合わせよう。他方、妻の学歴は夫に比

第7表 夫婦の最終学歴

学 歴	夫	妻
大 学 院	5	20 17* } (34.1) 5
旧 制 大 学	19	
新 制 大 学	70 } (93.5)	
短 期 大 学	21	
旧 制 高 専		
新 制 高 校	2 } (4.8)	55 — } (65.0) 25
旧 制 中 学	4	
旧 制 高 女	—	
高等小学校	2 (1.6)	1 (0.8)
計	123 (100.0)	123 (100.0)

べれば低く、最頻値が新制高校卒の45%にあり、大学院・旧制大学卒は1人もいない。その結果は第7表に見るように、中等教育修了者65%、高等教育修了者34%と、逆転しているのである。しかし、東京区内居住の中間層女子の学歴、高等教育8%、中等教育46%、初等教育46%⁽¹⁾に比べれば、遙かに水準が高い。一般

* 短期大学クラスの各種学校卒7人を含む。

女子と比較すれば更に一層高いであろうことはいうまでもない。このように、夫も妻もきわめて学歴の高い人々が集まっていることは、予想以上といえよう。

第8表 夫婦の最終学歴組合せ

妻 \ 夫	高等教育	中等教育	初等教育	計
高等教育	41	74		115
中等教育	1	5		6
初等教育		1	1	2
計	42	80	1	123

それでは、夫婦の学歴の組合せはどうなっているであろうか。夫と妻それぞれの学歴分布から、男子は自分と同等もしくは一段下の

学歴をもつ女子を妻としているのではないか、と思われるが、そうであろうか。第8表によれば、高等—高等、高等—中等、中等—中等の組合せで殆ど全数を占め、この推測が裏書きされている。高等教育相互間でも、大学院—新制大学、新制大学—新制大学、新制大学—短期大学の組合せが卓越していることは、上の傾向を示すものである。全体のなかでは、新制大学—新制高校の組合せが3割近くを占め、最も頻度が高い。

なお、統計表には出ていないが、学歴と出身地とのクロスを求めると、東京出身者および比較的近い関東・東北・中部地方の出身者における高等教育修了者の比率は、夫についても妻についても、それぞれの平均値に等しいか、若干これを下廻るかであって、逆にそれら以遠の地方出身者における高等教育修了者の比率は、平均をかなり上廻るのである。東京に近いほど高等教育を受けやすいと思われるのに、それらの地方出身者における高等教育修了者の比率は、平均以上であるとはいえない。少なくともわれわれのサンプルについてはいえないのである。先述のように、東京は就学のための来住者を全国から集め、それに加えて比較的近い地方から就職のための来住者を迎えている。この二つの異なる流れは学歴差を伴っているので、その合流するところ上のような様相を呈するのであろう。

(D) 職業歴

夫の学歴がきわめて高いことゆえ、どのような職業に就く夫が多いかは大体推測できるが、ここで最初の職業から職業移動をも含めて問題にしたい。

最初の職業は、第9表に見るように、事務系と専門職が圧倒的に多く、それぞれ53%、31%を占めている。これに技術系8%を加えれば、92%にも達する。そのほかに管理職がごく少数あるが、サービス・農業・熟練労働などはないにひとしく、団地居住の夫は最初からホワイト・カラーとして出発していることが明らかである。これを可能にしたのは彼らの高い学歴であるが、それがまた彼らを高級ホワイト・カラーに昇進せしめうる要因でもある。中等教育もしくは初等教育修了者も最初から事務系の職業に

第9表 夫の学歴別, 最初の職業

職業 学歴	専門	管理	事務	販売	技術	サービ ス	農業	熟練 労働	無回答	計
大学院	4				1					5
旧大	9		7	1	2					19
新大	18	1	44		6				1	70
旧高専	7	2	9		1	1		1		21
新高			1					1		2
旧中			3				1			4
高小			1					1		2
計	38	3	65	1	10	1	1	3	1	123

ついており、この点では高等教育修了者と選ぶところはないようであるが、昇進の可能性の上では大きな差異の存すること勿論である。

さて、現在の職業は最初の職業とどのように変っているか。同一の職場における管理職への昇進を含めて考察するなら、それは結婚後にも及ぶ問題であるが、ここでまとめておくと、第10表に示す通りである。すなわち、69%まで同一の職種にとどまり、残りの31% (38人) が他の職種に移動している。移動の主な方向は、事務系と専門職から管理職への方向と、専門職から事務職への方向であって、なかでも前者が卓越している。つまり、

第10表 夫の最初の職業と現在の職業

最初 現在	専門	管理*	事務	販売	技術	サー ビス	農業	熟練 労働	計
専 門	28	1	1		1				31 (25)
管 理	4	2	19		1				26 (21)
事 務	5		44					1	50 (41)
販 売						1			1 (1)
技 術	1		1		8				10 (8)
サー ビス				1			1		2 (2)
熟練 労働								2	2 (2)
計	38(31)	3 (3)	65(53)	1 (1)	10 (8)	1 (1)	1 (1)	3 (3)	122 (**)(100)

* 課長以上を管理職とする。 ** 外に無回答1あり。

職業移動というよりは地位の昇進による職種の転換であって、それが変化のあった全数の実に 63% を占めているのである。このようなところにも、高学歴のホワイト・カラー群における職業歴の一般的動向が見出されよう。

なお、専門職31人のうち自営は、著述業4人と会計士・税理士3人の合計7人にすぎない。他の24人は教員・新聞記者・研究公務員等である。また管理職26人のなかで自営が僅か3人しかいない。こうしてみると、勤務によって俸給をえている文字通りのホワイト・カラー層が、全体の実に88%に達するのである。しかも、判明した限りでは、勤務先が大企業であるものが圧倒的に多い。

次に、夫の現在の職業と夫の父の主な職業との関連に注目して、夫の生育の背景と職業の世代的移動を併せて考察しておこう。第11表に示されているように、父の代でも都市的職業が9割以上を占め、ホワイト・カラー的職業の占める比率が高いように観察される。もちろん、この一代の間に農村的職業は姿を没し、都市的職業のなかでもホワイト・カラーの高級雇用者のウェイトが著しく高まったことは事実であるが、父の代においてすでに予想以上に都市的なのである。蓋し、東京以外の地方出身といっても父の職業からみれば都市的な背景をもつ人々が、東京の学校と職場を目ざ

第11表 夫の現在の職業と夫の父の主な職業

夫の父 \ 夫	専門	管理	事務	販売	技術	サービス	熟練労働	無回答	計
専門	8	7	13		3				31
管理	3	8	5						16
事務	4		10		2				16
販売	6	8	13		1	1			29
技術		1	2		2		2		7
サービス	2		1	1					4
農林業	3		2		2	1			8
熟練労働	1								1
不明	4	2	4						10
無回答								1	1
計	31	26	50	1	10	2	2	1	123

して来住したのであろう。

夫婦の職業的地位を比較することは適当でない。そこで、アメリカの社会学者のなかには夫の職業と妻の父親の職業を比較した例⁽²⁾がある。しかし、比較するのなら、夫の生涯における主な職業と妻の父のそれを比較すべきであるが、夫が30歳台後半ではこのよう比較は時期尚早である。それに、配偶者の選択にあたって生家相互のつり合いを考慮に入れることが一般にアメリカよりも歴然としているわが国では、むしろ双方の父親の職業を比較するのがよい。第12表はこれを試みたものである。ともに8～9%の農

第12表 夫の父の職業と妻の父の職業

妻の父 夫の父	専門	管理	事務	販売	技術	サー ビス	農林業	熟練 労働	不明	無回 答	計
専 門	9	4	5	7	3		1	1	1		31
管 理	4	4	2		3		3				16
事 務			5	5	2		1		3		16
販 売	5	10	6	3			3		2		29
技 術	1	2	1	1			2				7
サー ビス		1	1	1	1						4
農 林 業		2	2	3			1				8
熟練 労働										1	1
不 明	3	2		2	1				2		10
無 回 答									1		1
計	22	25	22	22	10		11	1	9	1	123

業があるが、専門・管理・事務・販売・技術の五つで82(妻方)～83(夫方)%を占め、よく似た都市的背景をもつことが知られる。妻の父親の方がやや職業的地位が高いように思われるにせよ、著しい差はない。また、同じ職種の背景をもつ男女がとくに選択的に結合している、という証拠はみられない。

最後に妻の職歴を見ておくと、職業経験の全くない者が32人(26%)で、大多数は経験を有するのであるが、現在も引き続いて職業をもつ妻は僅かに8人にすぎない。調査対象は子をもつ世帯に限られ、その子も世帯主た

第13表 妻の就職経験の有無別、妻の出身地と学歴

職業経験	東京出身	地方出身	新大	短大	旧専門	新高	旧高女	高小	計
なし	9 (18)	23 (32)	5	6 (26)		14 (25)	6	1	32 (26)
あり	42 (82)	49 (68)	15	11 (74)	5	41 (75)	19		91 (74)
内、現在 有職	[3]	[5]	[1]		[2]	[4]	[1]		[8]
計	51(100)	72(100)	20	17 (100)	5	55 (100)	25	1	123(100)

る夫の年齢制限から察しうるように、1件を除いて悉く小学校児童もしくは学齢前の幼児や乳児であるから、妻の現在の就業率は高くありえないこと勿論であろう。経験した職種は専門18人、事務62人、技術3人、サービス7人、不明1人であって、7割近くが事務系の職業に就いていた。事務系なら高等教育を受けずとも就業できるから、学歴差が職業経験の有無にさほど関与していないと想定されたが、第13表(右欄)はこれを裏書きしている。ただ、東京出身と地方出身とに分けた場合、地方出身者には結婚によって初めて出京した者がかなりあり、しかして地方では東京ほど女子に職業の門戸が開かれていなかったため、地方出身者の方が職業経験をもつ比率が低いと考えられる。第13表(左欄)はこの予想をも支持している。それにしても、地方出身者でも10人に7人近く職業経験をもつことは注目しに値しよう。

妻が職業経験をもつかどうかは、妻の結婚年齢と関係がありそうに思われる。しかし、結婚が遅れる人ほど職業をもつ傾向があるというよりは、職業をもつ人ほど結婚が遅れる傾向があるという因果関係になると予想されるので、この問題の検討はむしろ妻の結婚年齢を分析するところへ譲りたいと思う。

注

- (1) 統計数理研究所が行なった中間層にかんする調査(『自由』, 昭35.6, 192頁)による。
- (2) Richard Centers, "Marital Selection and Occupational Strata," Ameri-

can Journal of Sociology 54 (1959), 530~535.

2. 結婚後の生活史

(A) 結 婚

まず、結婚年齢からみよう。25~29歳で結婚した夫が6割を占め、20~24歳で結婚した妻が6割強になる。そして、25~34歳の層で結婚した夫が9割近く、20~29歳で結婚した妻が96%に達する(第14表上欄)。夫婦の

第14表 夫婦の結婚年齢、妻の学歴と職業経験

		妻の結婚年齢				計
		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	
夫結 婚の 年 齢	20~24歳	1	11	2		14 (11)
	25~29歳		51	24		75 (61)
	30~34歳	2	15	14	3	34 (28)
妻学 の 歴	初等中等教育	2 (67)	52 (68)	25 (63)	2 (67)	81 (66)
	高等教育	1 (33)	25 (32)	15 (37)	1 (33)	42 (34)
妻職 業 経 験	なし	3 (100)	23 (30)	6 (15)		32 (26)
	あり 内、現在有職		54 (70) 〔3〕	34 (85) 〔5〕	3 (100)	91 (74) 〔8〕
計		(100) 3 (2)	(100) 77 (63)	(100) 40 (33)	(100) 3 (2)	123 (100)

平均結婚年齢の差は4.2歳で、全国平均における2.9歳よりはるかに大きいのは、夫の平均結婚年齢(28.0歳)が全国平均(平均婚姻持続年数が8.4年なるゆえ、近似的に昭和32年をとる)より1.1歳高いのに加えて、妻のそれ(23.8歳)が全国平均よりも0.2歳低いためである。

妻の結婚年齢には、われわれのサンプルに関する限り、出身地による差はみられない。学歴による差はいく分か存するようである。すなわち、高等教育を受けた女子の方が、いくらか結婚年齢が高い(第14表中欄)。しかしその差は大きいものではない。ただ、職業経験の有無はかなり重要な要因であるといえよう。職業経験のある女子の方が、それのない女子に比べて結婚年齢が遅れる傾向の存することを、第14表下欄によって知ることが

できるのである。

職業経験のある妻の57%が、結婚前に、もしくは結婚と同時に退職している。団地主婦のように高い学歴を有する主婦の場合でも、女子の職業は結婚までの一時的なもの、という印象を第15表は覆すものではない。また、職業経験をもつ女子は結婚が遅れる傾向があるといっても、職業のために結婚を遅らせるわけでないことも、窺われよう。ただし、職業経験がある妻で結婚が遅れた者（第15表で結婚年齢25歳以上の妻）、したがって結婚が遅れなかった職業経験者よりも経験年数が長いと考えられる妻の方が、

第15表 妻の結婚年齢別・学歴別、職業をやめた時期（91人）

職業をやめた時期	結 婚 年 齢				学 歴		計
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	中等教育	高等教育	
結婚前もしくは結婚時		34 (63)	18 (53)		38 (63)	14 (45)	52 (57)
結婚から第1子誕生の間		5 (9)	2 (6)		4 (7)	3 (10)	7 (8)
第1子誕生時もしくはその後		11 (20)	9 (26)	3 (100)	12 (20)	11 (35)	33 (25)
無 回 答		1 (2)			1 (2)		1 (1)
現在まで職業をもつ		3 (6)	5 (15)		5 (8)	3 (10)	8 (9)
計	0	54(100)	34(100)	3 (100)	60(100)	31(100)	91(100)

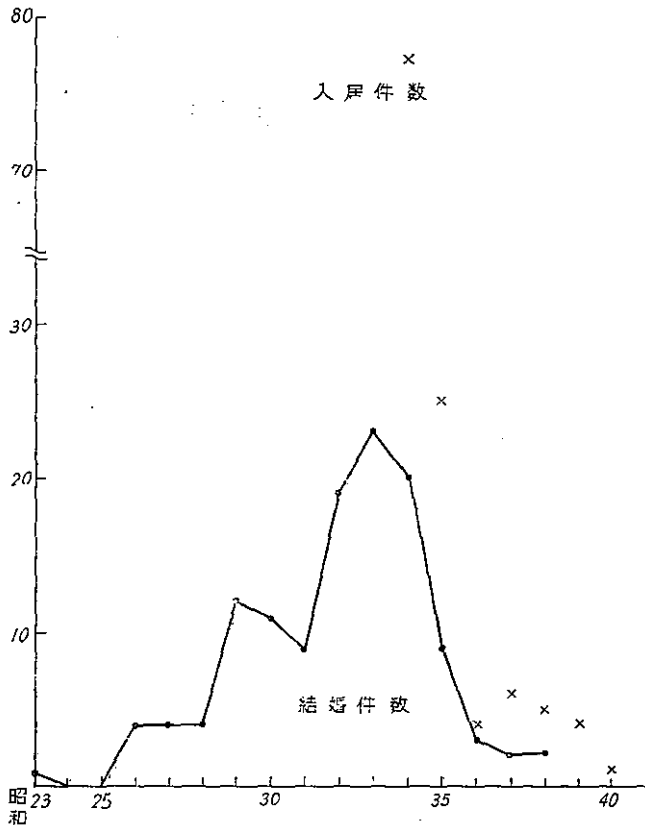
職業をもち続けて退職が遅れる傾向がある。それでも、第1子が生まれた後も仕事をやめない妻は、7人に1人ぐらいしかいないのである。また、高等教育を受けた妻の方が、中等教育をうけただけの妻よりも、離職が遅れる傾向が見られる。これは、高等教育を終った妻の方が条件のよい職業に就くからであろうし、また、職業経験をもつ妻ではとくに、高等教育を受けた女子の方が一般に結婚年齢が高いためであろうと思われる。

現在年齢から結婚年齢を控除して近似的に結婚持続年数を求めると、長いのは17年（1件）短いのは2年（1件）で、5年から11年の間に103件がおさまり、中位数は8年のところに落ちる（平均値は8.4年）。これを

年代に照応せしめると、1件を除いて悉く昭和26年以降の結婚であり、とくに27年から35年の間に84%も集中している。34年以降の結婚36件中の25件は、結婚と同時に入居したものであるが、それ以外の人々は何年かの団地外の生活経験をもって入居している（第3図）。

それでは、結婚と同時に入居した25件（20%）以外の人々は、結婚当初どこに居住していたのであろうか。まず都下に6人、区内に73人、以上都内居住者は79人に達する。他方都外は、関東7人、東北1人、中部2人、近畿3人、中国3人、九州3となる。全体の分布を妻の出身地と対比する

第3図 結婚と入居の年代



第16表 妻の出身地別、結婚時の居住地

結婚時 出身地	結婚と同時に入居	都 下	区 内	都 外		計
				出身地と 同じ地方	出身地と異 なる地方	
東京都内	10	1	37	—	3 (2)	51
都 外	15	5	36	11	5 (3)	72
計	25	6	73	11	8 (5)	123

() 内は関東地方への移住を内数で示す。

と(第16表)、都内出身51人のうち結婚時の居住地が都外の者は僅かに3人(うち関東2, 東北1)である。都外出身は72人中56人まで結婚時には都内、それも9割以上が区内か当団地に住んでいることは、東京への強烈的な集中傾向を示している。都外に止まる16人も、出身地と同じ地方にて結婚当時居住していたのがそのうちの3分の2を占める。そして、出身の地方に留まらずまた東京へも来ていないのが、僅か5人(うち関東へ移住していた者3人)にすぎないのである。

(B) 団地入居

入居前に結婚していた98組は、結婚後どの位の期間をへて入居したのであろうか。最も短かいのはもちろん1年未満であるが、長いになると11年後というものもある。その分布を一覧にしたのが第17表であって、2年以

第17表 結婚時居住地別、結婚から入居までの間隔
(結婚と同時に入居した25件を除く)

結婚時 居住地 結婚から 入居まで	都 下	区 内	関 東	その他の 地 方	計
2年以内	3 (50)	29 (40)	2 (29)	2 (17)	36 (37)
2～5年以内	2 (33)	28 (38)	4 (57)	2 (17)	36 (37)
5～10年以内	1 (17)	16 (22)		7 (58)	24 (25)
10年以上				1 (8)	1 (1)
不 明			1 (14)		1 (1)
計	6 (100)	73 (100)	7 (100)	12 (100)	98 (100)

中位数3年、平均4年(東京:3.7年、都外:5.2年)

内が37%，5年以内が74%，中位数はちょうど3年である。したがって、結婚後何年も経っていない若い家族が入居したことが知られよう。結婚後5年以上経った家族の入居は4件に1件しかない少数例なのである。この点を、結婚時の居住地別にみると、都内に居住していた家族は結婚後比較的速やかに入居しており、関東地方に居住していた家族はこれに次ぎ、その他の地方居住者は一般に入居が遅れる傾向のあることが、第17表から窺われる。平均年数でいえば都内3.7年、都外5.2年という開きが存するのである。

結婚後団地入居までの間にどのような住居歴を刻んだのであろうか。この問いを入居前の居住地という一点に限ってとりあげてみると、結婚と同時に入居した25人を別にして都下に9人、区内に72人、関東に10人となっているから、結婚時に比べて、東京への集中がさらに一段と深まっていることが判る(第18表)。結婚以後の動きを具体的に追跡すると、都下にいた

第18表 結婚時居住地別、入居前の居住地(98件)

結婚時 入居前	都 下	区 内	都 外		計
			入居前と 同じ地方	入居前と異 なる地方	
都 下	6	2	—	1	9
区 内		68	—	4	72
都 外		3 (3)	12 (6)	2 (1)	17 (10)
計	6	73	12	7	98

() 内は東京近県への移住を内数で示す。

6人はそのまま都下に止まっている。区内にいた73人中区内居住は68人で、2人は都下へ移り、3人は都外へ去ったがみな東京近県である。都外19人のうち、12人は入居前と同じ地方に止まっており、4人は区内へ入り、1人は都下へ、残りの2人は都外の異なる地方へ移動した。但しうち1人は東京近県への移住である。こうして、出身地→結婚時の居住地に比較すれば小刻みであるが、東京への集中傾向は明瞭に認められる。都外に止まる者は17人であって彼らは直接に団地へ入居した。しかし、関東地方居住者

第19表 団地入居前の居住地別、住居の形態（98件）

住居 地方	持家	借家	官公舎 社 宅	借間	同居	私営ア パート	公営住宅		不 明 無回答	計
							一戸 建て	アパ ート		
区 内	2	7	1	15	5	38	1	1	2	72
都 下	1	1		1		4		2		9
関 東	1	2	1		2	1		2	1	10
中 部								1		1
近 畿	1		1					1		3
九 州							1	2		3
計	5	10	3	16	7	43	2	9	3	98

がうち10人を占め、しかもその分布は、神奈川4・千葉4・埼玉2と悉く東京近県に限られる。都外といっても、その過半がすでに隣接県まで来ているのである。

入居前に持家に居住していた人々はさすがに少ない。借家をも含めて1戸建ての家屋に住んでいたのが20人、借間同居が23人であるが、アパート居住が最も多く、公営私営を合して52人に達する。なかでも、私営アパートに住んでいた人が多い。詳しくは第19表をみよ。

区内居住以外、つまり都下・都外居住の26人は、持家3、1戸建の非持家6、借間同居3、私営アパート5、公営アパート8と、アパート形態が半ばを占めるにせよ分布は散らばっている。彼らにとって既往の住居形態はいかようでもあれ、東京へ来住する以上は高価でない住宅が必要であった。他方、区内居住の72人は、持家2、1戸建て非持家9、借間同居20、私営アパート38、公営アパート1と、明らかな集中が見られる。私営アパートは狭くて高い。借間同居は狭くて気兼ねがある。そこで、狭くとも比較的低廉で気がねのない公営アパートに入居したい、ということになってくる。

ところで、団地に入居したのはいつのことであつたらうか。昭和34年5月の団地開設時に入居したのが61人、同年6月以降年末までの入居が16人、翌35年主として北側の新設部分への入居が25人、以上で102人（83%）となる。その後も毎年あるが多くない。36年4人、37年6人、38年5人、39

年4人、40年1人（外に無回答1人、第3図をみよ）と雨だれ式に入居が続いているのは、いうまでもなく団地を出た人の跡へ入居したものである。こうしてみると、平均年間移動率は3.46ときわめて低く⁽¹⁾、8割余が入居後5年以上を経過するも転出していない。団地は永久的な住いではないからどうしても居住年数が短かく、居住者の交代が頻繁となる傾向がある、とみなされやすいが、ひばりヶ丘団地についてはこの通念は当らない。もちろん、当団地居住者とても団地に永住するつもりはないが、自分の家を持てる時期が来るまでは移転するわけにはいかず、容易にはそうした段階に到達しない一方、団地生活にまず満足している⁽²⁾ので、団地住いが長びくのであろう。とにかく、5年以上経過した人が8割以上いることは、団地内の社会参加を調べる上には好都合である。

それでは、彼等はなぜ団地を選んだのであろうか。次の四つの選択肢を示してその理由を質問した。選択肢は二つの消極的理由と二つの積極的理由から構成されている。

- イ. 自分の家を持てるどころまでいっていないから、その間、仮りに。
- ロ. 味気なくて嫌だが、自分の家を持つのは大変だから、やむを得ず。
- ハ. 現代では、自分の家をわざわざ持つより、団地生活の方が適当である。
- ニ. 親子だけで暮すために。

調査の結果、イ—65人、ロ—6人、ハ—29人、ニ—6人、その他14人、不明・無回答3人、であった。イとハに集中し、とくにイが53%を占めているのだが、イとハは矛盾対立するものではない。イである上にハだ、とこの二つを結びつけて答えた例がその他に合算されているように、イと答えた人々もある程度はハであり、ハと答えた人々も少なからずイの要素を含んでいるとみてよい。イやロがあるからこそ、自分の家を建てて団地を出るのであるが、またハがあればこそ、意外に長い年月を団地でけっこう快適に過ごすことができるのであろう。

積極的入居理由としてハが存し、ハの存在が団地生活への適応を助長するという機能を果すことは否定できないが、全体として消極的入居理由

イが卓越することはいうまでもない。それは、自分の家を将来つくりたいと思うのが102人(83%)あり、うち80人(65%)が自分の家をつくる具体的計画をもっていることから知られよう。

(C) 子女の出生

入居した時の子女数は、子なし62件、子1人43件、子2人17件という分

第20表 入居時の子女数別、現在の子女数

現在の子女数	入居時の子女数	0人	1人	2人	無回答	計
		1人	26 (11)	9		1
2人	36 (14)		29	15		80
3人	0		5	2		7
計	62 (25)	43	17	1	123	

()内は結婚と同時に入居したものを内数で示す。

布であって、無子か子1人が85%を占め、子3人というのは1件もなかった。ところが、現在では子のない夫婦は1件もなく、94%まで1人か2人の子をもち、僅かながら3人の子をもつ夫婦もある(第20表)。団地

入居以後、子を2人産んだもの41件、子を1人産んだもの57件、子を産まなかったもの24件で、平均1.1人の子を団地で産んだことになる。

第21表 子女数別、妻の結婚年齢と現在年齢

現在の子女数	妻の結婚年齢		妻の現在年齢			計
	19~24歳	25~34歳	29歳以下	30~34歳	35歳以上	
1人	22 (61)	14 (39)	6 (17)	23 (64)	7 (19)	36 (100)
2人	52 (65)	28 (35)	9 (11)	50 (63)	21 (26)	80 (100)
3人	6 (86)	1 (14)	1 (14)	5 (71)	1 (14)	7 (100)
計	80 (65)	43 (35)	16 (13)	78 (63)	29 (24)	123 (100)

現在の子女数は妻の現在年齢によってある程度規定されている。子が少ない妻ほど若い人が多い。しかし一方で、妻の結婚年齢がものをいっている。若くて結婚した妻ほど子が多いのである(第21表)。だから全体を一括して一概にいうことは危険であるが、その点を心しつつ、結婚後どのような間隔で子女が出生しているかを検討してみたい。まず、第1子の出生状況をみると、最も多いのが10か月以上20か月未満の53人、次が20か月以上

30か月未満の21人、その次が30か月以上40か月未満の18人、この3グループで92人(75%)を占めている。いいかえると、4人のうち3人まで、結婚10か月後から3年半のうちに第1子を生んでいるのである。全体として、結婚後平均26.2か月で第1子を挙げている。しかし、結婚年齢の高い妻ほど第1子の出生が遅いのではないだろうか。第22表によればこの想定は誤っていないようである。20歳台前半に結婚した妻と20歳台後半に結婚した妻との間に、今の点がかなり明瞭に認められるからである。また、初等中等教育修了者と高等教育修了者とを比較すると、後者は第1子を生むのに前者よりも時間がかかっている。20歳台後半に結婚した妻と高等教育修了の妻の間には緩い相関が存するので、この傾向はもちろん偶然ではない。

第22表 妻の結婚年齢・学歴別、結婚から第1子出生までの間隔

間隔	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	初等中等教育	高等教育	計
30か月未満	2 (67)	53 (69)	23 (58)		54 (67)	24 (57)	78 (63)
30か月以上	1 (33)	24 (31)	17 (43)	3(100)	27 (33)	18 (43)	45 (37)
計	3(100)	77(100)	40(100)	3(100)	81(100)	42(100)	123(100)

次に第1子が生まれてから第2子が生まれるまでの間隔はどうであろうか。該当する妻は87人ある。とくに多いのは、20か月以上30か月未満の21人、30か月以上40か月未満の22人、40か月以上50か月未満の15人であって、この3グループで58人、67%を占める。第1子の出生に比べると、ピークが15か月ほど遅れ、しかも散らばりが大きい。平均値は41.8か月である。第3子までもつ妻は少なく、僅か7人であって、第2子から第3子までの平均間隔は75.8か月となる。

以上を平均値で通覧すると、第1子は26.2か月、第2子はそれから41.8か月、第3子はさらにそれから75.8か月後に生まれた、ということが出来る。第2子・第3子と多くなるだけ、間隔が著しく延びる一方で、事例の数は急速に少なくなる。そのことは第23表下欄に明示されている。次に、同じく結婚から第1子出生までの間隔にしても、子の数が1人だけの妻と

第23表 出生児数別，出生間隔（月）

出生児数	間隔	結婚～ 第1子	第1子～ 第2子	第2子～ 第3子	事例数
1人		41.9	—	—	36
2人		24.4	40.7	—	80
3人		12.3	43.0	75.8	7
平均間隔		26.2	41.8	75.8	123
間隔指数		100	160	290	—
事例指数		100	65	6	—

2人の妻と3人の妻とでは同じではなく、多人数生んだ妻ほど早く第1子を挙げているのではないだろうか。第1子から第2子までの間隔も同様に、子女2人の妻と3人の妻とでは、後者の方が短かい

のではあるまいか。第23表上欄はこの問いに答えるものであって、第1子までの間隔については仮説が支持されている。すなわち、子3人の妻は結婚1年後に、子2人の妻は2年後に、1人の妻は3年半後に第1子を生んだ、という顕著な差異が認められるのである。

34歳以下の妻が94人もあることであるから、われわれのサンプルにはまだ子が生まれる可能性は大いにあり、したがって平均出生間隔も若干の修正を要することであろう。しかし現状でうちぎれば上述の通りとなる。そして、現在のところ出生児数平均は1.76人である。これを夫のきょうだい数平均4.6人、妻のきょうだい数平均4.7人（何れも死亡者を含まない）と比較するなら、この1世代の間の再生産様式の腫目的な変化に驚かざるをえない。最頻値は夫方5人、妻方4人に対して、現在は2人でしかない。

(D) 家族構成

われわれは調査対象を夫婦健在で子がいる世帯に限った。それゆえ、家族員数は3人以上になることはいうまでもない。しかし、調査対象が居住している空間は、2DK（二間とダイニング・キッチン）か3K（三間と台所）であるから、家族員数はさほど多数になりうるわけではない。第24表に掲げたように、最も多くて6人、それも僅か一例に止まり、64%まで4人家族である。これにつぐのは3人家族の27%である。つまり、91%までが4人か3人の家族であるということである（平均3.83人）。この事実と

第24表 家族構成

続柄構成 家族員数	夫婦と子供	夫婦と子供 と夫方父	夫婦と子供 と夫方母	夫婦と子供 と妻方父	夫婦と子供 と夫方母と妹	計
3人	33					33
4	77	1	1			79
5	6		2	1	1	10
6			1			1
計	116	1	4	1	1	123

前出の子女数とから推測されるように、夫婦と子女という核家族形態が全世帯の実に94%を占める。これに親が同居するのが残りの6%であるが、同居は片親（主に母）に限られ、しかも1件（この夫婦は次三男と娘ばかりのなかの長女との組合せである）を除いて夫側であることは、123組悉く夫の姓を名乗っている（うち9組は次三男と娘ばかりの長女もしくは1人娘との組合せである。）事実と共に注目に値しよう。傍系親族の同居は例外的に存在するが、それも夫の妹といった近親者に限定されている。要するに、夫婦と子供2人か1人といった構成が調査対象家族の9割を占めるのである。

親との同居件数がきわめて少ないのは、住宅の空間的な制約・現代的な家族観の滲透などに因ると考えられるが、それは主として子の側の理由であって、老親の側では子との同居を必要とする理由があるに違いない。そこで、調査対象の親がどのような居住形態を示しているか、その全体像のなかで同居別居の条件を考察してみる必要がある、と思われる。

親との同居別居を規定する有力な条件の一つは、親との続柄が長男か次三男か娘か、ということである。この観点からみると、夫の46%が長男である。夫のきょうだい数の平均が4.6人であり、もしその半ばを男子とするなら、長男1対次三男1.3となる。したがって、長男が選択的により多く団地に入っているとも、またその逆であるともいえない。さて、両親が共に死亡している11件を除いて親との同居率を算出すると、夫が長男である場合4%（2人）、次三男である場合は7%（4人）となり、長男だか

第25表 親との同居別居(実数)

夫方妻方 同居別居		夫 方				妻 方	合 計
		夫は長男	夫は次三男	無回答	計		
同 居		2	4	0	6	1	7
別 居	父 母 単 独	14	10		24	25	49
	父 単 独					1	1
	母 単 独	7	3		10	7	17
	長男と同居	—	26		26	36	62
	次三男と同居	19	9		28	22	50
	娘 と 同 居	6	5		11	21	32
	きょうだいと同居	1			1		1
	そ の 他	2	2		4		4
	不明・無回答	1		1	2	3	5
計		50	55	1	106	115	221
死 亡		5	6	0	11	7	18
合 計		57	65	1	123	123	246
長男との同居率		4	44		25	31	28
次三男との同居率		37	22		29	19	24
娘との同居率		12	8		10	19	14
単 独 居 住 率		40	22		30	28	29

ら同居が多いとは全くいえないことが判る。結婚以来の同居経験ということに問題を拡げて考えてみると、現在同居していないがかつて同居したことがある者まで枠のなかに入ってくる。これは長男に10人(19%)、次三男に10人(17%)あるが、有意な差は認められないので、長男だから親との同居が多いといえないことは、いよいよ確かとなる。そこで、夫の親の主な職業においてホワイト・カラー的職業の占める比率が高いことを思い合わせる時、(1)団地家族およびこれを取りまく親きょうだいの間では、長男との同居への制度的要請が弱体化しており、また、(2)親の側でも子女と同居しなければならぬ経済的な必要が比較的少ないのではないかと考えられ

る。第25表下段はこの仮説を検討するためのものである。

まず、夫が長男である場合の長男との同居率は前掲の通り4%であるのに対して、夫が次三男である場合のそれは44%と11倍も高い。したがって、さきの第1の仮説、すなわち、長男との同居への制度的要請が弱化しているとは、一概にいえぬ。少なくとも、4%という数示が示すほどに弱化しているといえないことは断言して誤りでない。なお妻方親の長男同居率は31%とやや低い、娘ばかりの場合も考えられるので、それを考慮に入れなければならない。そこで、妻が娘ばかりの長女か1人娘である12件を全数から除くと、それだけでも長男同居率は35%に上昇し、夫が次三男である場合と匹敵する高さに近づくことが知られよう。長男同居率がきわめて低い夫長男の場合には、その代りに次三男との同居率が格段に高くなっている。次三男のなかに長男の肩代りをしている者が相当にあることを示すものであろう。また、長男同居率がきわめて低いこの場合には、親の単独居住率も著しく高い。つまり、長男があり、長男と住める条件があれば、親は長男と住もうとし、長男側もこの要請に応えているが、長男があっても長男と住める条件が乏しい時には、次三男と同居したり単独で居住したりする者が多くなるということである。単独で居住しているのは、子女と同居する経済的な必要が大きくないためだけでなく、長男と同居できない事情があるため、ということもありうるのであって、したがって、第2の仮説も充分には支持しがたい、ということになる。そこで、親との同居形態が考慮されたとはいえない2DKや3Kという住宅、団地入居前に多かったアパート居住や借間同居、また都外出身者の区内就職に伴った長距離移転などを思い合わせる時、親との同居別居は、長男であるなしということや親の自活能力や子女側の現代的家族観とは別に、勤務地と住宅の条件が同居を可能にするかどうか、ということに因るところが大きいと思われる。現代における就職のための地理的移動が長男をもその圏外に留まることを許さず、これに住宅事情が加わって、親と同居することの困難な長男がふえている、といえるのである。事実として同居が困難であり、

親の側では自活もしくは単に別居が可能であるなら、現代的家族観がよいよ強く根を張ってくることは、想像に余りあるところである。このような条件のなかで、夫婦と子2人もしくは1人という家族構成がほぼ9割を占めていることを知らなければならない。

(E) 経済状態

経済状態をボーナスや妻の収入を合算した平均月収でとらえようとした。そして、入居資格としての基準月収額が低いもの(F-2DK)で31,000円、高いもの(F-3K)で37,000円であることを考慮して、月収額2万円から6万円までの間を1万円毎に刻み、6万円以上は一括して選択肢とした。ところが調査の結果は、第26表の示すごとく、6万円以上層に7割余が集中してしまい、月収の分布を正確につかむことができなかった。

第26表 世帯の月収

月収	調査対象	東京都家計調査(36~40歳)*
4万円未満	2 (2)	234 (11)
4万円台	8 (7)	564 (26)
5万円台	20 (16)	706 (32)
6万円以上	87 (71)	668 (31)
無回答	6	0
計	123 (100)	2172 (100)

*『統計東京』120号~128号による。

そこで、相対的な月収額の高さをみることにし、東京都家計調査昭和39年11月から40年10月まで1年間9枚の統計表を世帯主36~40歳の世帯について合算し、これを第26表に添えた。ただし、東京都家計調査における月収は

世帯主の勤労収入のみであって、この外に平均12,140円の収入があるから、われわれの調査対象の月収とは1万円ずらして比較しなければならない。そうすると、6万円以上層はひばりヶ丘71%に対して東京63%となり、前者の方が高所得者が比較的多い、といえる。いわんや、ひばりヶ丘が35~38歳層であるのに対して東京は36~40歳と1~2歳上であること、家計調査対象にはさまざまな職業を含むとはいえ水準以上の収入を有する世帯を多く含みやすいこと、などを想起する時、われわれの調査対象の月収は予想通り、もしくは予想以上に高い、といわなければならない。この点は、内職をしている妻が無職主婦115名のうち僅かに10人(この数字は事実を

下廻ると見なければならぬが) にすぎないことから窺知することができる。

耐久消費財の所有状況を手がかりとして経済状態を検すれば、第27表掲出の10点のうち、自家用車・ステレオ・扇風機を除く他の7点は、9割以上の世帯が所有している。なかでも洗濯機・テレビは全世帯に入っているといえる。同年の全国都市世帯の所有状況と比べて、冷蔵庫・掃除機・カ

第27表 耐久消費財所有状況

	所 有 世帯数	百分比	全国都 市世帯*
洗 濯 機	123	100.0	72.7
冷 蔵 庫	120	97.6	62.4
掃 除 機	114	92.7	41.7
扇 風 機	97	78.9	70.7
ミ シ ン	114	92.7	78.5
テ レ ビ	122	99.2	90.3
ラ ジ オ	115	93.5	71.6
カ メ ラ	116	94.3	57.8
ス テ レ オ	39	31.7	
自家用車	19	15.4	9.1

* 経済企画庁『消費と貯蓄の動向』
による。

メラの3点がとくに高率であるのは、団地ではこれら3点の必要度が高いためばかりでなく、また生活水準の高さをも反映するものといえよう。自家用車は所有世帯率が最も低い、それでも全国都市世帯に比べるならかなり高い。

世帯主が30歳台の後半にしては月収が多く、耐久消費財の代表的なものはよく整っている。しかし貯蓄状況や家計の配分状況にまで立ち入ってみなければ、生活水準

の実情は明らかにならない。すなわち、自分の家をもつための貯蓄を積み重ねており、その蓄積状況からみて自宅建築は近い将来において可能であって、しかも現在大抵の耐久消費財を備え付けているのか、それとも、自宅の建設は二次のこととして、何よりも自分の地位にふさわしい、もしくは隣人にひけをとらない生活程度を確保するために、さまざまな耐久消費財を購求しているのか、ということである。この辺の資料は全く欠如しているが、おそらく後者が多いことであろう。そして前者は転出組、後者は滞留組として分化していくのではないかと思われる。

注

(1) 磯村英一・大塩俊介らの調査によれば、区内A団地 5.16、I団地 6.24、近

郊都市のM団地 8.40 という移動率であり、日本住宅公団関東支所管内20団地の移動率は 12.83であった。交通条件の悪い団地ほど移動率が高い。大塩「地域社会としての『団地』の性格」<上>『都市問題研究』12:9 (昭35. 9), 28頁。

- (2) 無職主婦115人のうち、団地生活に非常にもしくは割合に満足しているのが、64%と大勢を占め、他方、非常に不満なものは1人もなく、多少不満なのが14% (それも大体はもう1部屋あれば申し分がないのだがという程度の) にとどまる。

3. 生活史に見られる特色

以上観察しえたところは、(1)世帯主(夫)が35~39歳層の、(2)夫婦健在で子女のある、(3)環境条件と交通条件に恵まれた団地居住の、家族の生活史である。それは、(2)と(3)の条件を満すけれども、もっと若い、もしくはもっと年配層の家族とは自ら異なることであろう。もっと若ければ、比較的早く結婚した、もしくは比較的早く子を産み始めた家族がより多くサンプルを占めるに違いない。もっと年配層の家族なら、持家に居住できる人がふえてくる年齢であるのに団地に止まっているのであるから、ホワイト・カラー的職業層の比重が多少とも小さくなることであろう。少なくとも、職場において幹部に昇進していく人々の比率は急速に減少することと考えられる。次に、(1)と(3)の条件を満しても、夫婦健在でないとか、子女がない家族とは、共稼ぎが多いとか少ないとか、そのほか様相を異にするものがあるだろう。また、(1)と(2)の条件をもつが、(3)の条件を満さない家族とも、同一ならざるものがあるだろう。例えば、環境条件と交通条件、とくに後者に恵まれない団地では移動率が高くなる、といったことがすでに明らかになっている。

われわれのサンプルの生活史における特色を析出するためには、上掲(1)(2)(3)の3条件のうち1つを欠く家族群と順次比較しなければならない。しかし、ひばりヶ丘団地について、(1)(2)の何れかの条件を欠く集団を別に調査しているわけではないし、また、他の団地について(1)(2)の条件を満す集団を並行して研究したわけでもない。ただ、ほぼ同じ頃、日本鋼管川崎製鉄所勤務の工員の家族(ただし(2)の条件を満すもののみ)の調査をしたの

で、その中から(1)の条件を満すもの58件を拾い上げて、比較することにした。川崎調査では、子の数が3人以内で、夫婦と子女以外の同居者のない世帯に限定し、かつサンプル調査でない、という点にひばりヶ丘調査とは異なるものがある。しかし、大体の傾向性はこの比較から知ることができよう。ただ、これで団地家族の特色、いわんや(3)の条件を満す団地家族の特色が出ることは期待しがたい。団地家族を含めて、ホワイト・カラー層の家族の特色が浮き彫りにされるに止まることであろう。何故なら、われわれの対象は、殆どすべて、事務系・専門職・管理職・技術系といったホワイト・カラー的職業に従事しているのに対し、川崎製鉄所のサンプルはブルー・カラー層にほぼ限られている。そして、前者は団地居住であり、後者はそうでないが、この点が、ホワイト・カラーとブルー・カラーの対比にからみつき、むしろその中に埋没していると思われるからである。

比較に堪える資料の存する事項だけについて対照点を表の形で簡潔に示すと、次の通りである。

対 照 点	ひ ば り ヶ 丘	川 鉄 従 業 員
年 齢 構 成	夫35~39(実際は38)歳, 妻21~40歳。平均年齢夫36.4歳, 妻32.2歳。夫婦の平均年齢差4.2歳。	夫35~39歳, 妻23~40歳。平均年齢夫37.0歳, 妻33.1歳。夫婦の平均年齢差 3.9歳。
出 身 地	東京出身者は夫の33%, 妻の42%。これについて、関東・中部・近畿・東北出身が多いが、全国から教育と職業のために集まってきている。	東京・神奈川出身者は、夫の10%, 妻の22%と低率。しかし、主に関東・東北から職業のために集まってきている。
家族的身分	長男である夫46%, 長女である妻50%。 なお夫のきょうだい数平均は4.6人, 妻のそれは4.7人(死亡者を除く)。	長男である夫16%, 長女である妻43%。 なお、夫のきょうだい数平均は6.7人, 妻のそれは 5.9人(死亡者を含む)。

対 照 点	ひばりヶ丘	川鉄従業員
学 歴	夫の94%が高等教育を受け、妻の65%が中等教育、そして34%が高等教育を受けている。	夫の78%、妻の70%が初等教育（高小）どまり。中等教育以上を受けた者は夫よりも妻の方にやや多い。
職 業	夫の95%まで、事務系・専門職・管理職・技術系職業に従事し、管理職への昇進者が少ない。夫の父親の代から専門・事務・技術・管理で57%を占め、ホワイト・カラー的色彩濃厚である。妻の74%が職業経験を有する。現にフルタイムの勤務をもつ者7%、内職をもつ者が8%ある。	殆どみな工具。 夫の父親の67%が農林漁業に、21%が自営商工業に従事していた。それゆえ農村的・自営業的色彩濃厚。 妻の78%が職業経験を有する。現にパート・タイムの勤務をもつ者8%、内職をもつ者が26%ある。
結 婚	夫の6割強が25～29歳で、妻の6割強が20～24歳で結婚。	夫の7割弱が25～29歳で、妻の8割弱が20～24歳で結婚。
子女の出生	平均値でいえば、結婚から第1子出生まで26か月、第1子出生から第2子出生まで42か月、第2子出生から第3子出生まで76か月。	平均値でいえば、結婚から第1子出生まで約20か月、第1子出生から第2子出生まで約32か月、第2子出生から第3子出生まで約38か月。
親を中心にみた同居別居	親の29%は単独居住、28%が長男と同居、38%が次三男や娘と同居している。	親の14%は単独居住、55%が長男と同居、28%が次三男や娘と同居している。
耐久消費財の所有状況	テレビ・洗濯機・冷蔵庫は100%近く、ステレオは30%。	テレビは100%近く、洗濯機・冷蔵庫は90%近く、ステレオは10%に満たない。

以上を通観すると、川鉄のサンプルは、次三男として生まれ、初等教育を終って主に関東・東北諸県から出てきた、工員の家族であって、きょうだい数の多さ、子女出生間隔の短かさ、長男と同居する親が多くて単独居

住の親が少ないこと、父親の主な職業における農林漁業の比率の重さなどからみて、農村的・地方的背景をもつ。そして妻の就業形態やステレオなど贅沢品の所有率の低さが暗示するように、生活程度はあまり高いとはいえない。他方、夫婦の年齢構成が近似しており、同様に1人ないし3人の子をもつひばりヶ丘団地の家族は、これとかなり異なった属性を示す。それは、全国各地から出てきて主に東京で高等教育を修めたホワイト・カラーを世帯主とする家族であって、背景はより東京的であり、地方出身者もより都市的である、といえる。持家率の点では川鉄のサンプルに比肩すべくもないが、その他においては生活程度は一般に高い。ここに、生活程度を低めても早く自分の家を持とう、とはしないホワイト・カラーの生活スタイルが窮われる。

以上は、対象家族の生活史に見られる特色の要点に照明をあてたものである。このような条件をもつ家族が、家賃の高い私営アパートに住んでいたり、窮屈な間借や同居をしておれば、そして当然自分の家を持てるわけでもなければ、団地入居を希望することは当然だし、またそれを可能にするだけの月収もあるわけである。だから、団地家族には一般ホワイト・カラー層から区別されるべき生活史的特色が、団地入居ということ以外にあると主張しうるものでない。いいかえると、持家がないという点以外にも一定の生活史的特色を備えたホワイト・カラー層が、選択的に団地に集まってくるわけではない。川鉄従業員の家族との比較は、団地家族そのものを浮き彫りにするのではないのに、なおかつ右の比較をもって大綱をとらえようと見るゆえんもここにある。

団地家族の生活史にまず注目したのは、団地にはどのような人々が、どこから、どのような経路をへて、いつ頃どのような理由で、集まり来たのであろうか、という素朴な疑問に答えるためであった。(1)どのような人か、は、学歴・職歴・家族歴・経済状態によって、(2)どこからどのような経路をへてかは、出身地・結婚当時の居住地・入居前の居住地および住居形態によって、(3)いつ頃どのような理由でかは、入居時期と理由において、

答えた。発想が素朴なだけに設問が並列的となった感みはあるが、都市化過程の一面を団地家族の生活史をいわば覗き窓として垣間みたことになろう。少なくとも、団地家族という現代家族の一典型を生活史上の特色について描き分けた、とはいえるように思う。

第2章 団地主婦の社会参加

第28表に掲出したように、対象家族の世帯主で団地内や田無町・久留米

第28表 職種別、職場の所在地(上:夫,下:妻)

職種の所在地	職種								計
	専門	管理	事務	販売	技術	サービス	熟練労働	無回答	
中央区	4	8	16	1	2				31
千代田区	8(1)	7(1)	9		3				27 (2)
港区	1(1)	2(1)	4		2		1		10 (2)
新宿・渋谷	3(1)	1	6		1				11 (1)
練馬・杉並 (中野)	3	2	3						8
板橋・豊島 (文京)	3(1)	1(1)	1		1		1		7 (2)
(北)(荒川)・台 東・葛飾・(墨田) (江東)	3(1)	1	4		1				9 (1)
世田谷・(目黒) (品川)(大田)	1	2	2			1(1)			6 (1)
(久留米)(田無) (三鷹)(立川)	1		3						4
団地内	2(2)	1							3 (2)
埼玉・(神奈川)	2	1	1						4
無回答			1			1(1)		1	3 (1)
計	31(7)	26(3)	50	1	10	2(2)	2	1	123(12)
(中央)(千代田)			2						2
練馬	2		1						3
(保谷)(田無)	2		1						3
計	4		4						8

()内は自営業を内数で示す。

職場所在地欄の括弧は、そこに職場をもつ者が1人しかいないことを示す。

町といった地元で職場をもつ者は例外的に少なく、9割まで東京区内に通勤している。ことに中央・千代田・港・新宿・渋谷方面が多く、3分の2がこの5区に集中するのである。逆に、練馬・豊島・中野・杉並といった西武線沿線は少なく、合計しても1割にも満たない。要するに、世帯主の大部分は、地元を出、西武線沿線をも通り越して、都心に通勤するホワイト・カラー層なのである。彼らにとって、団地は文字通り憩いのベッド・タウンであり、彼らの主たる社会参加は都心にある職場に結びついて展開されていることであろう。

しかるに、主婦で職業をもって通勤する者は8人^(注)しかない。残り115人の無職主婦は、なかには手のかかる幼児をかかえた者や内職をしている者も僅かながらあるが、平均して3時間54分も余暇時間をもっている。この時間は主としてテレビ・新聞・読書で消費されてしまっているにせよ、また主婦をして団地内外における社会参加の荷い手たらしめる。この章では、主婦の社会参加を、集団への加入と定型的社会関係の維持という2面から、そして団地内だけでなく団地外の社会参加まで考察しようとしている。そのすべてが主婦の余暇活動として成立しているわけではないが、余暇と密接な関連を有することは明らかである。団地内の社会参加は団地外のそれと結びついて存しているのに、われわれが団地内外に分けて考察しようとするのは、「何かにつけて団地だけでまとまる傾向があるといわれますが、あなたはどう思いますか」という質問に対して、58%の主婦が確かにそう思う、と答えており、5年前になされた同じ質問に対する応答に比べて、約20%も確かにそう思う率が高くなっているからである。この5年間に団地内の組織化がかなり進んで、団地内の社会参加を分離してとり上げることの妥当性が一層増し加わった、といえよう。そこで、団地内の社会参加、なかでもフォーマルな社会参加から問題にしたい。

(注) この8人の主婦には、夫の母親が同居している1人を除いて、不在中に子女の世話をしてくれる同居者はいない。それでは子が大きくなっているかという、必ずしもそうではなく、末子が3歳未満の者4人、末子が3歳以上の未就学児の

者2人で、末子が小学校児童である者は僅かに1人にすぎない。そこで多くは近所の主婦にあづけて勤めに出るのである。

1. 団地内のフォーマルな社会参加

調査結果の分析に入る前に三つのことを指摘しておきたい。第1は、フォーマルな社会参加とは集団への参加をいうのであるが、集団の側からの分析を意図していないことである。分析は主として主婦からのそれに限られている。第2は、自治会・生協という規模の大きいフォーマルな団体がこの団地に見出され、対象主婦の約60%が加入団体のなかにその名を挙げたが、役員などをしている2～3人を除いては、単に会費を納めて自治会や生協の提供する便益を受動的に享受しているにすぎず、余暇活動の場としての意味が乏しいので、役員会など定期的な会合に出席している2名の場合以外は捨象したことである。第3は、フルタイムの職業をもつ8人の主婦の余暇活動は、勤務先が比較的近いにせよ、残り115人の主婦のそれと著しく趣きを異にし、むしろ世帯主と同じパターンを示すといえるので、これを分析対象から除外したことである。

まず全体として、一つ以上の団地内集団に参加している者は32人、27.8%にあたる。団地内集団への加入率16%という京阪神地方の例と比較すれば、加入率は高いといわなければならない。

加入率は、少なくとも次の4要因によって規定されると考えられる。第1は入居以来の経過年数であって、古い入居者ほど加入率は高いと予想される。しかし、われわれのサンプルの8割まで昭和34～5年の開設期に入居しているので、入居の新旧による加入率の検討は大した意味をもちえないと思われる。第2は育児負担度であって、これの高い主婦ほど余暇時間も少ないため加入率が低いと予想される。第3は、アクセルロードが集団加入率と参加度は学歴・職業・収入に影響されるといっているように、これら三つの階層分化の要因と団地内集団への加入率との関連が問われなければならない。ただ、われわれのサンプルの場合、世帯主の88%がホワイ

ト・カラー的職業に従事しているので、職業の要因は省いて、主婦の学歴と世帯の収入をとりあげよう。学歴が高いほど、収入が多いほど、加入率が高いのではないだろうか。第4は主婦の志向型であって、社交型的主婦はプライバシー型的主婦よりも加入率が高いものと予想されるのである。

第2の育児負担度との関連からみていこう。育児負担度をとくにとりあげたのは、主婦の仕事といえる家事と育児のうち、家事は本人の工夫で合理化して集団参加の時間をつくることは可能であるが、育児には合理化の幅は狭いため幼児のあるなしが直接に余暇活動を規定する、と考えられたからである。育児負担度として、調査時における末子の年齢に注目し、3歳未満(X)、3歳以上就学まで(Y)、小学校児童(Z)、の三つに分けた。

この育児負担度別に集団加入を検討するのが第29表である。第29表によれば、育児負担度の高いほど加入率が低いことは明らかとなる。とりわけXとYとの間の開きは著しい。X段階にある子をもつこのような主婦がわれ

第29表 育児負担度別加入率

育児負担度 \ 集団加入	加入者	非加入者	計
X	12 (23)	41 (77)	53(100)
Y	15 (31)	33 (69)	48(100)
Z	5 (36)	9 (64)	14(100)
計	32 (28)	83 (72)	115(100)

われのサンプルの5割近くを占めている。もしわれわれが、ZもしくはY段階児をもつ主婦の率をもっと高いサンプルをとったなら、全体の加入率はもっと高まるに違いない。

次に学歴・収入との関連をみよう。学歴では、高等教育を受けた妻の方が歴然と加入率が高い。中等教育を受けただけの妻の20%に対して、倍以上の44%を記録するのである。高等教育を受けた妻の方が、大学等におけるサークル活動の経験などから、より多く集団加入の条件をもっていることは、想像に余りあるところといえよう。収入の多少については、予想通り、収入の多い世帯の主婦の方が加入率が高い。収入が多いほど物心ともに余裕があるからであろう(第30表)。

最後に主婦の志向性との関連をみよう。地元の社会生活にかなり積極的

第30表 学歴・月収と加入率

集団加入	加入者	非加入者	計
高等教育	17 (44)	22 (56)	39(100)
中等教育	15 (20)	60 (80)	75(100)
初等教育	0	1	1
月収10万以上*	7 (37)	12 (63)	19(100)
月収6～10万円	18 (29)	45 (71)	63(100)
月収6万未満	7 (26)	20 (74)	27(100)
不明	0	6	6
計	32 (28)	83 (72)	115(100)

* 月収10万円以上の者で、月収6～10万円未満層に混入しているのが、ないとはいえない。

に志向している社交型と、非地元的私秘的なプライバシー型とを想定し、これを次のような操作でふるいわけた。一つは団地内の交際関係に対する評価(A)であって、次の四つの選択肢の(イ)もしくは(ニ)をとれば社交型、(ロ)もしくは(ハ)をとればプライバシー型とみた。

- (イ) つき合いが自然に広がるから楽しい。
- (ロ) つき合いが多くて煩しい。
- (ハ) つき合いは広がらないし、それでよい。
- (ニ) つき合いが広がらないから淋しい。

もう一つは、団地の形態的な側面からの評価(B)であって、5年前の調査に準じて次の四つの選択肢の(1)もしくは(4)をとれば社交型、(2)もしくは(3)をとればプライバシー型とみた。

- (1) 団地は一種の集団生活だから、交際は自然と広げられる。そして、つき合いが多いのは楽しいことだ。
- (2) 団地は一種の集団生活だから、交際は自然と広げられる。しかし、つき合いが多いのはやり切れないことだ。
- (3) 団地では、鍵ひとつで他の家から切り離されるので、他人とのかかわり合いは少ない。その方が煩わしくないからよい。
- (4) 団地では、鍵ひとつで他の家から切り離されるので、他人とのかかわり合いは少ない。それではよそよそしくて淋しい。

AB2種の応答において、ともに社交型であった主婦を社交型と判定、ともにプライバシー型であった主婦をプライバシー型と判定し、それ以外の

(3) 主婦を中間型とみた。

第31表 主婦の社交型・プライバシー型・中間型

この2種の応答の関連およびそれぞれの型の主婦の人数は、第31表に示されている。A Bそれぞれにて(イ)(28%)と(ハ)(58%), (1)(27%)と(3)(56%)

A \ B		社 交		プ ラ イ バ シ ー		その他	計
		イ	ニ	ロ	ハ		
社 交	1	19	1	1	9	1	31
	4	0	0	0	1	1	2
プ ラ イ バ シ ー	2	1	0	1	4	1	7
	3	11	2	3	46	2	64
その他		1	0	2	7	1	11
計		32	3	7	67	6	115

が多く、社交型対プライバシー型はA系列で30%対64%、B系列で28%対62%と、同じ傾向を示している。全体としてA Bの組合せをみると、社交型17%、プライバシー型47%、中間型36%となり、プライバシー型が半ば近くを制する。

第32表 主婦の志向型と加入率

志向型 \ 集団加入	加入者	非加入者	計
社 交 型	8 (40)	12 (60)	20(100)
中 間 型	14 (34)	27 (66)	41(100)
プ ラ イ バ シ ー 型	10 (19)	44 (82)	54(101)
計	32 (28)	83 (72)	115(100)

さて、志向型と加入率との関係を第32表によって検討するに、予想通りプライバシー型の加入率は社交型のそれに比べて格段に低い。われわれのサンプルにおいてプライバシー型の比重の大きいことが

全体の加入率を低めている、といえよう。

以上の検討によって、団地内の集団加入率は育児負担度・主婦の学歴・世帯の収入・主婦の志向型などによって規定されていることが判った。全体として、主婦の学歴は高く世帯の収入は多いけれども、育児負担度が高くプライバシー型が卓越するために、加入率はさほど高くなっていない、といえよう。

集団に加入している32人の主婦のうち、24人はただ1つの集団に、6人は2集団に、2人は3集団に属しているので、延42人となる。加入集団の

方からいえば22団体であって、32人の主婦のなかで加入者4人1、3人5、2人7、1人9という分布になる。ただし、同一の集団と判定したものの中に、実は異なる集団であるものも混入している可能性がなくてはならない。とにかく、22団体というのは32人の主婦が加入している団体の数であって、ひばりヶ丘団地にある集団の全数ではない。

第33表 加入集団の性格別名称・集団の数・加入者人数

性格	加入集団名・集団の数（加入者の数）
趣味中心 14 団体 中29 人	手芸サークル2(5人)、編物教室1(2人)、洋裁の会1(2人)、書道教室1(3人)、華道教室1(1人)、絵画サークル1(1人)、混声合唱団1(3人)、謡1(1人)、人形劇のサークル1(2人)、ボーリング教室1(3人)、美容体操のサークル1(1人)、テニスクラブ1(1人)、ヒバリ・モーター・クラブ1(4人)
知識取得	友の会ひばりヶ丘支部1(2人)、民主主義を守る会1(2人) 新日本婦人の会1(1人)、日中友好協会1(1人)、読書会1(3人)
その他	ひばりヶ丘自治会1(2人、役員として) 聖書研究会1(1人)、創価学会ブロック1(1人)

第34表 加入集団の性格別、集団規模(22団体)

集団の性格	集団規模					計
	10人以下	11~20人	21~30人	31~50人	51人以上	
趣味中心	4	3	3	1	3	14
知識取得	1		1		3	5
生活の利便					1	1
宗教			1	1		2
計	5	3	5	2	7	22

加入集団を性格によって、趣味中心・知識取得・生活の利便・宗教の4類に分けると、趣味中心の集団に加入する主婦が過半を占め、集団の数も14に上る。第33表に掲げておいたように、その内容は手芸・編物・洋裁・書道・華道・絵画・混声合唱・謡・人形劇・ボーリング・美容体操・テニス・自動車運転の各種にわたっている。集団の規模は比較的小さく、30人

以下の集団が7割を占める(第34表)。31人以上の集団というものは、モータークラブ・新日本婦人の会田無支部ひばりヶ丘団地内絵画サークル・書道教室・ひばりが丘混声合唱団の四つにすぎない。30人以下の小集団でなくとも、趣味中心の集団には社交的な機能も随伴しているが、社交が中心ではなくて、多かれ少なかれ実利的な趣味の充足が集団活動の基礎となっているのである。なお、2以上の集団に加入している8人のうち6人まで、その加入集団は趣味中心のものである。

次に多いのは知識取得的な集団であるが、読書会のほかは多少とも政治的な傾きをもっている。その名称は第33表に掲げられている。集団の規模が50人を超えるのは、友の会・新日本婦人の会の支部となっているもの、および、自らの手でつくった「民主主義を守る会」の三つで、規模の大きいものが比較的多いということになる。政治的な集団がいくつも出現したのは、対象主婦の1人に三つの集団に加入しているアクティブな婦人がいたからで、この特殊例によって大きく影響されている。

以上2種の集団のほかに、役員として自治会に加わっている者が2人ある。これは生活の利便を得るための集団として分類した。それから、聖書研究会に加わっている者と創価学会のブロックに加わっている者とが1人づつある。創価学会員は予想より少なかった。

加入以来の経験年数は、3か月以内という新しいものは1人しかなく、4か月から1年までが15人、1年から2年までが4人、2年以上が17人、不明が5人となる。したがって、2年以内と2年以上とでほぼ相半ばする。2年以上をさらに区分していないので詳細は判明しないが、古い人は入居後6年を経過しているのであるから、自発的な組織が結成されるための必要準備期間を6年から控除すれば、経験年数の大体の上限がえられよう。

これらの集団の会合の頻度と主婦の参加度を第35表で検討すると、週1回以上という集団が57%もあり、他方毎回出席するのが67%に上る。これに大抵出席する者を加えると88%になり、参加度は一般にきわめて高いといえよう。参加度の低い主婦の場合には、その集団の催しの回数もあまり

第35表 催しの回数と参加度

参加度 催しの回数	いつも	たいてい	半々	ときに	めったに 出ない	不明	計
月 1 回	1	4	0	2	0	1	8 (19)
月 2～3 回	6	1	1	0	0	0	8 (19)
週 1 回	11	4	1	0	0	0	16 (38)
週 2 回以上	8	0	0	0	0	0	8 (19)
不定期	2	0	0	0	0	0	2 (5)
計	28(67)	9(21)	2 (5)	2 (5)	0	1 (2)	42(100)

多くない。以上で知られるように、主婦4人のうち1人強しか集団に参加していないが、一般に集団の会合の頻度が高く、主婦の参加度はきわめて高いといえる。それだけ趣味と学習に関する主婦のニーズに答えているのであろう。

自治会への加入は役員である者以外は問題にしなかった。自治会に対する関心は一般に低く、「かなり関心がある」というのが僅かに15%、「まあまあ」というあいまいなものが46%、「あまりない」というのが残りの39%を占めている。社交型の主婦の方がプライバシー型よりもいく分関心度が高いようであるが、著しい差ではない。

自治会は主に生活の利便を図るための集団と主婦によって規定されている。したがって、自治会に対して積極的な関心はなくとも、それが提供する生活上の利便はうける。たとえば、自治会がその都度掲示して行なう料理講習会や編物教室に出席する主婦はかなりあるのである。それは、これらの催物が行なわれる団地内の集会所を月1回以上利用する主婦が、115人のなかに50人もいることに窺われる。なお、この50人のうち28人は前掲の集団加入者でない。(とくに小さい子供のいる主婦にとって)定期的な例会への出席を含めて何らかの義務的負担を課される集団よりも、単発的な催し物や集会への自由参加の方が、より受け入れやすいことは容易に納得できよう。労力的時間的負担を負うことなしに便益は受けようというのは甚だ功利的であるように見えるが、これらの人々のなかには育児負担度

の軽減化と共に集団に加入する者が比較的多く存在するのではあるまいか。
注

- (1) 橋爪貞雄『変わりゆく家庭と教育—団地文化が予見するもの』、黎明書房、昭37、85頁。
- (2) M. Axelrod, "Urban Structure and Social Participation." *American Journal of Sociology* 21 (1956), 13~18.
- (3) この三つの志向型はパーソナリティの型ではない。パーソナリティの型ならばかなり固定的であるはずだが、例えば志向型は育児負担度と相関関係があり、負担度が高いほど社交型が少なく、低いほどプライバシー型が少ない。ここに子供の成長と共にプライバシー型から社交型へ移行する柔軟性が暗示されている。

2. 団地内のインフォーマルな社会参加

団地内のインフォーマルな社会参加を近隣関係と友人関係に分けて考察する。ここで近隣関係とは近隣において近接居住を第1次的契機として成立する関係をいい、友人関係とは近隣外において選択的に成立する関係をいう。しかして、近隣の範囲を限定しなければ右の規定は意味をなさないので、次のように考えておきたい。すなわち、アパートハウスならば、同一階段を共用する各階2世帯、4階で計8世帯の集団をさし、テラスハウスなら、庭つづきで歩道を共用する長屋状に並んだ同一棟の4世帯ないし12世帯の集団をさす。このように近隣を操作的に規定するのは、5年前のひばりヶ丘団地調査の結果によれば、主婦は同じ階段に沿うた世帯のうち平均4.67戸とつきあっているが、階段が違えば同じ棟でもつきあいは激減することが判っている。また大阪の公団住宅の研究によって、テラスハウスのつきあいはだいたい棟ごとにまとまっている。そのまともまりはアパートハウスの階段毎のそれよりもさらにはっきりとしていることが知られているからである。⁽¹⁾ 集団性の根拠として、アパートハウスでは、階段の共用によって頻繁な接触機会が限られた人数の間に存すること、およびダストシュートの使用がある。テラスハウスでは、庭の隣接・歩道の共用による一定人数の間の頻繁な接触機会の存在に加えて、塵埃焼却炉の共用が挙げられよう。同一階段に結ばれた8世帯、もしくは同一棟のテラスハウスを

近隣の画地的な範囲とみなしうる、建築構造上の要件の存することは明らかといわねばなるまい。

さて、つき合いの程度を5年前に行なわれた調査のさいの規定にならって次のように定める。程度を示す点数を友交点とよぶことも前回の調査に準じたものである。

- 0 全く関係なし……何の関係もないし顔も知らない。もし顔は知っていても道で会って挨拶もしない。
- 1 少しはつき合う……道で会えば挨拶くらいはする。必要な届物や伝言はするが、それ以上話さない。
- 2 かなりつき合う……道で会えば挨拶や用件だけでなく、何かと話をし、また互に訪ねあう。しかし玄関先で話し合うに止まる。
- 3 親しくつき合う……何くれとなく親しく話し合う。互に訪問しあい、その時は上りこんでゆっくりとする。

現地調査においては、アパートまたはテラスの構造図を対象の主婦に示し、近隣内の全主婦とのつき合いの程度を右の友交点によって記録した。その結果をまとめる時には、各個人別に友交点の最高のものだけに注目し、その人数をとった。例えば、A女にとって同一階段内に友交点2の人3人、1の人4人いるとすれば、友交点2の人3人とした。その結果は第36表に

第36表 団地主婦の近隣関係

相手人数 友交点	1人	2人	3人	4人以上	計 (%)
3	42	3	8	6	59(53)
2	13	5	6	12	36(32)
1	1	0	0	15	16(14)
0	0	0	0	1	1(1)

合計 112 回収もれ3件。

4人以上を合算することにより、アパートとテラスの近隣世帯数の差をエグリジブルにした。

者は少なく、7割程度はそのような相手は1人だけである。玄関先きで話し合う関係を加えると、約85%の主婦が単に挨拶をしたり必要な伝言をす

一覧されている。

第36表によれば、半数以上の主婦が近隣のなかで、上りこんでゆっくり話をする程の親しいつき合い相手を1人以上もっている。しかし2人もしくはそれ以上親しいつき合い相手がある

るに止まらないつき合い相手を近隣内にもっていることが判る。すぐ近くでしかも頻繁に顔を合わせる相手のことであるから、玄関先きの立話でもかなりの情報・意見・感情の交換は可能であることだろう。なお、友交点が高いほど相手4人以上の件数が少なくなり、他面相手1人の件数が多くなっている。親しいつき合い相手を何人も近隣にもちにくいことは、想像に難くない。

第37表 友交点3の近隣関係分析

		相手人数					計
		0人	1人	2人以上	不明		
育児負担度	X	28 (53)	19 (36)	5 (9)	1 (2)	53(100)	
	Y	20 (42)	19 (40)	8 (17)	1 (2)	48(100)	
	Z	5 (36)	4 (29)	4 (29)	1 (7)	14(100)	
学歴	高等	20 (51)	15 (38)	4 (10)	0 (0)	39(100)	
	初等・中等	33 (43)	27 (36)	13 (17)	3 (4)	76(100)	
志向型	社交型	5 (25)	7 (35)	8 (40)	0 (0)	20(100)	
	中間型	20 (49)	17 (42)	4 (10)	0 (0)	41(100)	
	プライバシー型	28 (52)	18 (33)	5 (9)	3 (6)	54(100)	
計		53 (46)	42 (37)	17 (15)	3 (3)	115(100)	

近隣関係を友交点3の相手人数について分析してみよう。友交点3の親しいつきあい相手を近隣で何人もつかは、相手のいかんによることはいうまでもないが、また対象主婦の属性によって規定されるところが大きいと思われる。そこで第37表によりまず育児負担度との関連をみると、著しい差はないが育児負担度の大きい主婦ほど親しいつきあい相手は少ないといえよう。育児に手のかかる主婦は相手の家へ上りこんで話をするほどの暇をえにくく、したがってそのような間柄の隣人をもつ機会も少ないのであろう。学歴別でみると、高等教育を受けた主婦の方が親しいつきあい相手が少ないが、大きい差ではない。志向型の別では、社交型・中間型・プライバシー型の順序に親しいつきあい相手の人数が少なくなっている。社交型は4人に3人が親しいつきあい相手を1人以上近隣内にもっているのに対し、プライバシー型は2人に1人しかこれをもっていない。両者の差は

第38表 隣家もしくは直前家とのつきあい
(友交点3のつきあいある59人)

		相手人数				計
		1人	2人	3人	4人以上	
テラス	隣家を含む	4	1	1	1	7
	隣家を含まず	5	0	0	0	5
	計	9	1	1	1	12
アパート	直前家を含む	19	1	6	5	31
	直前家を含まず	14	1	1	0	16
	計	33	2	7	5	47

最も明らかである。

友交点3のつきあい相手を1人以上もっている主婦59人について、そのつきあい相手のなかに両隣り（テラス）か同じ階の向いあった家（アパート）の主婦を含むかどうかを検したが、第38表である。これによると、最も近接して居住する主婦を親しいつきあい相手のなかに含むのが、テラスハウスでは58%、アパートハウスでは66%となる。テラスハウスでは隣家が2世帯あるのだから、それがただ1世帯しかないアパートハウスの場合よりも、親しいつきあい相手のカテゴリーに含まれる可能性が高いと予想されたのに、事實はむしろ逆ということになる。蓋し、アパートハウスでは向いの家とただ2世帯だけで階を共通にするので、友交点3のつきあいをその家ともちやすくなるのに対し、長屋状のテラスハウスでは、そのような条件を欠くからであろう。なお、隣家・直前家を友交点3のつきあいに含まないのは、そのような相手を近隣内で1人しかもっていない主婦にほぼ限られている。

近隣内の世帯数が全部で8戸と一定しているアパートハウスだけについて、近隣全世帯との友交点の累積平均を求めてみた。それは10.4であった。5年前に全く同一の手続きで求められた平均値7.7と比べると、5年間に交際が深まったことが明らかに認められる。また、最も物理的に接近している向いあった家の主婦との友交点平均を求めると、それは2.0であ

って、5年前の1.8に比べて僅かながらつきあいの程度が深まっていることを知ることができる。つきあいの程度の深まりは、5年という居住年数が挨拶程度のつき合いを近隣内に普遍的ならしめたことにもよると思われるが、また、子供の成長という要因が直接的に影響しているように見える。つまり、子供の成長に伴って子供同志の行き来が頻繁になり、やがて母親同志のつき合いも単に挨拶程度の表面的なものに止まらない、もっと深い関係へ発展していったと考えられるのである。

次に、主婦の友人関係すなわち近隣外の主婦とのつきあい関係をみよう。同じ友交点を用い、前同様に主婦各人にとって友交点の最も大きい関係だけに注目してその人数をとったのであるが、1（少しはつき合う関係）は、その相手人数をとらえることが主婦自身にとっても容易でなかったので、人数は不問に付した。

その結果は第39表に掲出されている。団地内にて親しいつきあい相手をもつ主婦が67%もある。しかも3人以上そうした友人をもつのが18%にも上っている。親しいつきあい相手は狭い近隣の範囲内よりも、より多く団地に広く分散していることが判る。友交点累計の1人平均は4.54で、5年前の2.16に比べて近隣外とのつき合いも一般に活潑化してきたことが知られよう。

第39表 団地主婦の友人関係 (115件)

友交点 \ 相手人数	1人	2人	3人以上	計 (%)
3	34	22	21	77(67)
2	5	9	4	18(16)
1,0	—	—	—	20(17)

近隣関係と同様の手順で、友交点3の友人関係を分析したのが第40表である。まず、育児負担度の高い主婦ほど友交点3の友人をもつのが少ない。これは近隣関係と軌を一にしている。ところが、学歴との関連は近隣関係の場合と逆であって、高等教育を受けた主婦の方が親しい友人をもつのがいくらか多い。友交点3のつきあい相手をもつ主婦の率は、友人関係における高等教育修了者→同じく中等教育以下の主婦→近隣関係における中等教育以下の主婦→同じく高等教育修了者、の順に低下するのである。志向

第40表 友交点3の友人関係

		0人	1人	2人以上	計
育児負担度	X	18(34)	16(30)	19(36)	53(100)
	Y	18(38)	15(31)	15(32)	48(100)
	Z	2(14)	3(21)	9(65)	14(100)
学歴	高等	10(26)	13(33)	16(41)	39(100)
	初等・中等	28(37)	21(28)	27(36)	76(100)
志向型	社交型	4(20)	5(25)	11(55)	20(100)
	中間型	11(27)	15(37)	15(37)	41(100)
	プライベート型	23(43)	14(26)	17(32)	54(100)
計		38(33)	34(30)	43(37)	115(100)

型の別にみると、近隣関係の場合と同様に、社交型・中間型・プライベート型の順に、親しい友人の数が少なくなっている。ただし、近隣関係の時には中間型はプライベート型に近かったが、ここでは必ずしもそうとはいえ

ない。

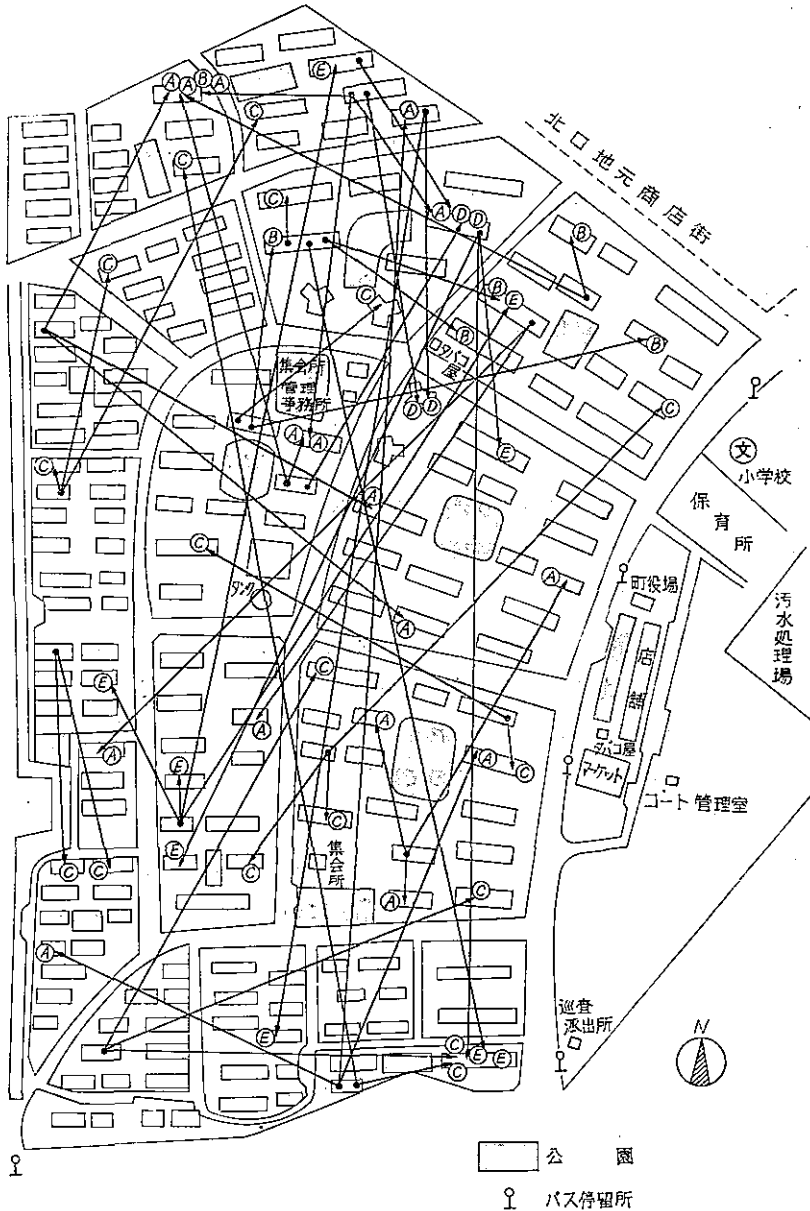
友人関係は団地内にどのように拡がっているであろうか。第4図は、友交点3の友人を3人以上もっている主婦21人について、これを示したものである。第4図によると、友人が居住する棟は、道路で分けられ多くの場合その内部に公園を抱いたブロックのなかに限られない。もっと広く団地内全域にわたっているのである。殆ど一方の端から他方の端へという関係も稀ではない。このことは、友人関係の選択性を視覚的に雄弁に物語っている。

第41表 親しいつき合い成立の契機(%)

契機	近隣関係	友人関係
自治会やサークルなどを通して	3.5	17.0
趣味が似ていたり何となく気が合う	13.9	8.9
子供を通して	58.2	44.5
近所でよく顔を合わせる	22.6	0.8
団地入居前からの知り合い	0.0	13.3
職業上のつながりから	1.8	3.0
その他	0.0	11.8
不明	0.0	0.8
計	100.0 N=115	100.1 N=135

以上のような近隣関係および友人関係がどのような契機で生まれたのであろうか。友交点3の関係だけに注目して集計したのが第41表である。近隣関係成

第4図 友人関係の分布
 ④自治会やサークルなどを通じて
 ⑥趣味が似ていたり何となく気が合う
 ③子供を通して
 ⑩団地入居前からの知り合い
 ⑤その他（前に小世帯で同階段であった）



立契機の第1は子供を媒介するもので、6割近くがこれに当る。次の近接居住が23%、第3の「気が合う」が14%、この三つで契機の95%を占めている。面接調査において、対象の主婦が「近所なので」というべきか「気が合うので」というべきか、決めかねている場合が度々あったことからみて、「気が合う」といっても近接居住が前提としてあり、また「近所なので」といってもやはり気が合うことを内容としている、といえよう。近所で住むだけでは交友点3というつきあいには発展しがたいと思われるからである。

友人関係成立契機の第1は、近隣関係の場合と同じく子供を媒介とするものであるが、比率は低くなっている。子供を媒介とする友人関係は、子供の遊び場である近くの小公園を共用する範囲に空間的にまとまるように予想されるが、なかにかなり隔った棟にわたるものも少なからず見出され(第4図)、その多くは就学児童の母であることが確められた。このことから、子供の成長に伴って子供の活動範囲が小公園→公園→幼稚園→小学校と広がってゆき、主婦の交際範囲もこれに応じて空間的に拡大してゆくことが窺われるのである。

次に重要な契機は、自治会やサークルなど団地内の集りを通して知り合ったもので、17%ある。団地内の集団が近隣の範囲を超えた友人関係成立の一地盤となっていることが知られる。集団を直接に媒介とせずとも、趣味が似ていたり何となく気が合うので親しくなったのがあるが、気が合うことが判るまでの接触機会はまだ別になければならない。第3は団地へ来る前からの知り合いであって、これが13%とかなり多い。「その他」12%のなかに頻出する、以前1DKの「小世帯」にいた時近所だったので、というケースは、かつての近隣関係が転居後も友人関係として持続されているものであるが、気の合った間柄でなければ、転居はすなわち縁の切れ目となったことだろう。

さて、近隣関係で交友点1,0の主婦は合計15%、友人関係ではそれが17%と酷似しているが、交友点3と2の比重に差が見られる。すなわち、

近隣関係では53%対32%であるのに、友人関係では67%対16%となっているのである。この差を強調すれば、近隣では立話し程度のつき合いは日常的接触の頻繁な人々との間の当然の慣行としてなされるが、そのことは必ずしもより深い、立ち入った関係へと当事者を導くものではない。しかるに、近隣を超えた団地内の広い社会的空間のなかでは、遙かに多く個人的な好みに基づいた選択の過程が働き、契機はいかようでもあれ、気の合った相手とは友交点3の親しい関係に至りやすい、といえよう。友人関係の友交点累計平均を相手の人数平均(1.6人)で除すると、2.83という相手方1人当りの友交点がえられる。それに対して、近隣において最も友交点の高い向い合った家に対する平均友交点ですら2.0と遙かに低い。このなかに、近隣関係と友人関係との性格の相違がはっきりと打ち出されている。かように多少とも性格を異にする二つの関係が、どのようなかわりをもっているのであろうか。結論的にいえば、近隣関係の活潑な主婦は、友人関係も活潑であり、近隣関係の活潑でない主婦は友人関係も不活潑である。しかるに、友人関係の活潑な主婦必ずしも近隣関係が活潑でなく、友人関係の活潑でない主婦必ずしも近隣関係が不活潑というわけではない。ここに両関係の部分的相即性と部分的背馳性が示され、ある程度性格の異なることがこの点でも裏づけられるのである。(上で活潑というのは友交点3の相手が2人以上いるもの、不活潑というのは友交点1か0の相手しかないものをさす。表示は省略したが、この二つを近隣関係と友人関係とでクロスさせて前掲の傾向性を見出した。)

近隣関係と友人関係の性格差はすでに学歴などについて観察されたが、なお次の三つの検定によっても裏付けられる。第1は収入との関連であって、近隣関係と収入との間には何らの傾向性が見られないが、友人関係については収入が高いほどより活潑になる傾向が認められる。第2は「親戚つきあい度⁽²⁾」との関連である。親戚つきあい度と近隣関係の活潑さとの間には殆ど関連がないが、友人関係との間には、親戚との行き来がきわめて頻繁であれば友人関係はやや不活潑になり、逆に親戚との行き来がきわめ

第42表 収入別・親戚つきあい度別、友人関係

		友交点3			
		0人	1人	2人以上	計
収入	月収10万円以上*	4 (21)	6 (32)	9 (47)	19 (100)
	月収6～10万円	19 (30)	23 (37)	21 (33)	63 (100)
	月収6万円未満	11 (41)	5 (19)	11 (41)	27 (101)
	不明	4		2	6
親戚つきあい度	0	1 (14)	3 (43)	3 (43)	7 (100)
	1～3	15 (37)	10 (24)	16 (39)	41 (100)
	4～7	13 (28)	16 (34)	18 (38)	47 (100)
	8以上	9 (45)	5 (25)	6 (30)	20 (100)
計		38 (33)	34 (30)	43 (37)	115 (100)

* 月収10万円以上の者で、月収6～10万円未満層に混入しているのが、ないとはいえない。

て少ないと友人関係はやや活潑化するという傾向がみられる。第42表はこれらの点を友人関係における友交点3のものについて示したものである。これによって、近隣関係は収入の大小や親戚との往き来の繁閑にかかわらず存するものであるのに対して、友人関係はこれらの要因によって影響を受けていることが判明する。この検定に用いた友交点3の関係は親しいつき合いであり、近隣関係においても友交点3のつき合いなら選択的であるといわねばならない。しかし、友人関係における選択性が収入や親戚つきあい度によって条件づけられるのに、近隣関係に働く選択性は近接居住のゆえにこれらの要因によっては条件づけられるところが少ないのであろう。

第3は集団加入との関連である。友交点3について検するに、集団加入は近隣関係の活潑さと何の相関も示さないが、友人関係の活潑さとは関連があり、集団加入の方が友交点3の相手を数多くもっていることは明らかである(第43表)。さきの分析において友人関係は集団加入と同じ傾向を示したから、このことは予見されないわけではなかった。また、集団加入が友人をつくる基盤となっていることもすでにしられている(第41表)⁽³⁾。しかしそればかりでなく、友人関係が集団形成や集団加入の前提となることもあるのであろう⁽⁴⁾。近隣関係とて団地内集団への加入に結びつく可能性をも

第43表 集団加入と近隣関係・友人関係（友交点3について）

近隣関係 集団加入		0人	1人	2人以上	不明	計
		加入者	15 (47)	12 (38)	4 (13)	1 (3)
非加入者	38 (46)	30 (36)	13 (16)	2 (2)	83 (100)	
計	53 (46)	42 (37)	17 (15)	3 (3)	115 (101)	
友人関係 集団加入		0人	1人	2人	3人以上	計
		加入者	5 (16)	9 (28)	4 (13)	14 (44)
非加入者	33 (40)	25 (30)	18 (22)	7 (8)	83 (100)	
計	38 (33)	34 (30)	22 (19)	21 (18)	115 (100)	

っているが、友人関係の方がこの可能性が大きく、また集団の性格も友人関係に結びつくような趣味中心のものが多いのである。

注

- (1) 橋爪貞雄『変わりゆく家庭と教育』, 53頁。
- (2) 親戚つきあい度は次のようにして決めた。まず、イ. 月に2〜3回以上の往き来、ロ. 月に1回の往き来、ハ. 年に数回もしくはそれ以下の往き来、の3段階に分け、それぞれに4点・2点・1点のウェイトをつけて、対象主婦ごとに合算した。その結果、0点7人、1〜2点33人、3〜4点24人、5〜6点26人、7点以上25人であった（第49表）。
- (3) この著しい例は、ヒバリ・モーター・クラブである。そのメンバーは全員自家用車もっている（調査対象家族のなかで自家用車をもつものはみな加入している）ので、毎年家族ぐるみで遠乗りをする。昭和39年には九州まで出かけた。そこで、メンバーの間に親密なつきあいが発展し、なかには自動車とは関係なく、夕食を一しょにする人々もあるくらいである。彼ら同志のつきあいは一種のエリート意識によっても支えられている。
- (4) フォーマルな社会参加の増加がインフォーマルなその衰退と結びつくように論ぜられたことがあるが、近年のアメリカ社会学ではその事実でないことが続々立証されつつある。集団加入と友人関係の活潑さとの平行傾向も、この論証に一つの資料を追加するものであろう。詳しくは、森岡清美「アメリカにおける異居近親関係の研究」『家庭裁判月報』16:1 (昭39, 1), 9〜15頁をみよ。

3. 団地外での社会参加

団地内での社会参加を、集団への参加・近隣関係・団地内友人関係の三

つについて観察し、参加に影響している諸要因を分析しつつ、それぞれの性格を対比的に明らかにした。次に団地外での社会参加を考察するのであるが、ここでも集団加入と友人関係を逸することはできない。それに加えて、団地内では全く見られなかった親戚関係が大きなウェイトを占め、他方、団地内ではとくに重要視された近隣関係が省かれることはいうまでもない。

まず、フォーマルな社会参加に注目すると、団地外の集団に参加している者は無職主婦 115 人のうち僅かに 11 人で、これに有職者を加えた全数をとっても 12 人にすぎない。1 割ほどの主婦が団地外集団に加入しているにとどまるのである。その集団の性格は団地内の集団と同様に、趣味中心のもの（生花クラブ・手芸教室・労音・同人雑誌・伊勢丹の展示をみる会）と、教育的知識取得的なもの（武蔵野児童研究会・婦人学級・労組の読書会・友の会・文化人の平和運動）が多くを占め、また宗教団体（基督教会）もまじっている。ほかに学齢児をもつ主婦は PTA に加わっているはずであり、もしこれを考慮すれば団地外集団加入率は著しく高くなる。しかし、PTA への加入は自動的であって鮮明な集団加入意識が伴わぬため、PTA を挙げた者は自由学園に子女を送っている 1 人だけであった。そこで、さきに自治会を省いたのと同じ意味において PTA を考慮外においた。

加入集団の集会の場所は、会員の家を順に会場にするため不定であるものについては明らかでないが、「伊勢丹の展示を見る会」の新宿を例外として、西武線沿線の東は練馬から西は清瀬の間に、それも大体は団地からさほど遠くないところにまとまっているようである。そして、職場の生花クラブ・小学校で開かれる婦人学級・基督教会の週 1 回が最も頻度の高い集会であり、それ以外でも月 1 回ほどの催しをしている。団地内集団に比べれば頻度は概して低いにせよ、月 1 回以上の会合をもつ集団に加わっていることは、団地外とはいえ会合場所があまり遠くないことと結びつけて理解しなければならない。

団地外の加入集団に対する満足度は職場の生花クラブを除いて高い。非

常に満足しているか、少なくとも大体において満足しているのである。しかして、有職主婦の参加集団は職場のクラブだけであることにかんがみ、無職主婦 115 人に限って、団地外集団加入の条件を団地内集団加入と同様の手続きで、探ってみよう(第44表)。

まず育児負担度の差は殆ど関係がない。月1回くらいの会合出席であるから、気晴らしかたがた(子どもをつれて)出かけることもあって、育児負担はあまり制約とはならないのであろう。他方、学歴の高さ・収入の大きさなどが、団地外集団加入を促進する要因となっているようである。この点は団地内集団加入

第44表 団地外集団加入

と似ている。志向型では団地内集団の場合と異なって、社会型よりもプライバシー型の方が加入率が高い。社交型というのはこれを規定した手続きからも判る通り、団地社会内のそれであって、団地外には通用しないのかもしれない。そして、自分の好みに合ったところなら出入するとい

		集団加入	加入者	非加入者	計
育児負担度	X		5 (9)	48 (91)	53 (100)
	Y		5 (10)	43 (90)	48 (100)
	Z		1 (7)	13 (93)	14 (100)
学歴	高等教育		6 (15)	33 (85)	39 (100)
	中等教育		5 (7)	70 (93)	75 (100)
	初等教育		0	1	1
収入	10万円以上		3 (16)	16 (84)	19 (100)
	6~10万円		5 (8)	58 (92)	63 (100)
	6万円未満		2 (7)	25 (93)	27 (100)
	不明		1	5	6
志向型	社交型		1 (5)	19 (95)	20 (100)
	中間型		5 (12)	36 (88)	41 (100)
	プライバシー型		5 (9)	49 (91)	54 (100)
合計			11 (10)	104 (91)	115 (100)

うプライバシー型の方が、団地外にて加入すべき集団を見つけやすいのかもしれない。しかし、何分にも事例数が少ないので立ち入った解釈や断定は禁物である。学歴・収入についても同様である。

団地外集団加入は団地内のそれと結びつけて理解しなくてはならない。さきに性格の点で両者に深い共通性のあることが示されたが、団地内の集団に加入して外の集団に加入しないとか、その逆であるといった、メンバ

ーシップの重なり具合はどうなっているであろうか。この点をまとめたのが第45表である。団地の内でも外でも集団に加入していない78人(68%)を除外すれば、残り37人のうちの大部分26人が団地内の集団にだけ加入しており、6人が団地内外で加入、5人は団地外でのみ加入している。団地内外双方で加入する主婦は少ないが、団地内で加入しないで団地外で加入

第45表 団地内外集団参加の分析

		イ	ロ	ハ	ニ	計
育児負担度	X	2	10	3	38 (72)	53 (100)
	Y	3	12	2	31 (65)	48 (100)
	Z	1	4	0	9 (64)	14 (100)
学歴	高等教育	2	15	4	18 (64)	39 (100)
	初等・中等	4	11	1	60 (79)	76 (100)
収入	10万円以上	3	4	0	12 (63)	19 (100)
	6～10万円	2	16	3	42 (67)	63 (100)
	6万円未満	1	6	1	19 (70)	27 (100)
	不明			1	5	6
志向型	社交型	1	7	0	12 (60)	20 (100)
	中間型	3	11	2	25 (61)	41 (100)
	プライバシー型	2	8	3	41 (76)	54 (100)
計		6 (5)	26 (23)	5 (4)	78 (68)	115 (100)

イ 団地内、団地外双方の集団1以上に加入。

ロ 団地内の集団にのみ加入。

ハ 団地外の集団にのみ加入。

ニ 団地内でも団地外でも集団に加入せず。

する主婦もまことに少ないのである。内でも外でも全く加入していない78人の主婦に注目すれば、育児負担度が大きく、学歴が低く、収入が少なく、そしてプライバシー型の者が多い。学歴と志向型を除いてその差は大きくないが、傾向性として記憶に価することがらであろう。

次にインフォーマルな社会参加を親戚関係と友人関係について観察してみよう。まず親戚関係は、訪問・通信・贈答の3点でとらえなければ全体像をえにくいのであるが、直接的接触を含蓄する社会参加の視点に立つ

時、視野はおのずから訪問関係に限定されてくる。そこで親戚とのゆきき
に問題を限ることにする。しかし、親戚関係はゆきき（訪問）だけでとら
えうると考えているわけでは毛頭ない。

第46表に掲げたように、ゆききのある親戚の範囲は、親・きょうだい・お

第46表 親戚とのゆききの頻度（世帯全数につき）

頻度 親戚	週 ・ 二 回	月 ・ 三 回	月 一 回	年 数 回	年 に 一 回	ゆきき なし	小 計	非**	合 計
								当	
夫の親	2	13	18	43	10	20(19)	106(100)	17	123
妻の親	4	20	18	44	11	18(16)	115(100)	8	123
夫のきょうだい	1	7	11	17	2	79(67)	117(100)	6	123
妻のきょうだい	2	7	26	28	1	56(47)	120(100)	3	123
おじおば	1	1	6	12	5	?	?	?	123
いとこ			3	2		?	?	?	123
甥 姪			1			?	?	?	123

* 親とのゆききの頻度以外は、それぞれの範囲内に1世帯に対して1件以上ある時は最も高い頻度をとった。

** 非該当の事由には、もともと不在、死亡、対象世帯への同居がある。

じおば・いとこ・甥姪を出でず、しかも、親きょうだいの範囲に集中している。もしどの夫婦にとっても夫方が妻方かのおじかおばが1人以上あるとすれば——この可能性はきわめて高い——、おじおばとのゆきき率は22%にすぎず、親およびきょうだいとのゆきき率（少なくとも夫方妻方のうち一方の親と、もしくは一方の1人以上のきょうだいとゆききのある者の、ゆききのありうる者総数に対する比率）、それぞれ86%と71%に比べると格段に低い。1人以上のいとこほどの夫婦にもあると思われるが、そうだとすればいとこのゆきき率は4%と、おじおばよりもさらに低くなってくる。甥姪とのゆききは可能性の上ではあまり大きくないが、ともかく例外的にしかないことは明らかといえよう。このように、親きょうだいといった近親者にゆききの相手を大幅に限定することは、創設世帯の特色で

あるとされているが、⁽¹⁾なかでも都市の、それも地理的移動を経験した創設世帯にとくに顕著にあらわれる傾向であって、そのような世帯が団地に群落を形成しているといえよう。

親戚とのゆききを規定する要因は、親族関係の遠近、より正確に言えば、幼少年期に家族生活を共同し、現に扶養と相続についてとくに大きい責任と権利を分かちあっている間柄であるかどうか、ということだけではない。第2に夫側の親戚か妻側のそれか、ということがある。おじおば以下は事例数が少ないので割愛して、親きょうだいとのゆききについて夫側と妻側を比較すると、妻側の方がいくらかゆきき率が高い。きょうだいとのゆききにおいて、ゆきき率夫方33%（うち月1回以上16%）に対する妻方53%（うち月1回以上29%）ととくに著しくあらわれている。さきに第25表においてみたように、夫方の親の同居6に対し妻方の親の同居1と少なく、また妻が1人娘や娘ばかりのなかの長女である場合（12件）も悉く夫婦の姓は夫方のそれを名乗っていて、これらの点では夫方へ強く傾斜しているのに、親戚とのゆききにおいて何故妻方により多くの比重がかかるのであろうか。

親族制度が双系であるアメリカの場合には、親戚との接触が夫方妻方対称形ではなく、妻方がやや肥大した玉葱型をなしている。その理由は、夫よりも妻が親戚つきあいのリーダーシップをとるためである、といわれる。⁽²⁾われわれのサンプルについても同様の理由を挙げるができないわけではないが、より説得力のある条件は、東京出身の妻の比率が夫のそれよりも格段に高かったように、妻の近い親族が夫のそれよりもより多く東京に居住しており、したがってゆききも維持されやすいと考えられることである。その部分的な証拠は後に第47表において示される。このように妻方親戚の優位を、地理的接近によって説明するためには、「家」を背景にした親戚交際の観念が鮮明を欠いてきていることを前提としなければならない。この点を端的に示しうる資料はないが、どのような場合でも夫方の姓を例外なくとっているところに、却ってその露頭がみられる。もし「家」観念

が強烈であれば、1人娘や娘ばかりのなかの長女の夫となった者は、妻の姓をとらねばならないからである。もちろん、かようにいったとて、「家」観念が全く払拭されていることを含蓄するものではない。

ゆききを規定する第3の、しかし、おそらく最も基本的な要因は地理的距離である。第47表では、ゆききのあるなしを問わず、親戚づきあいの可

第47表 ゆききのある親戚の続柄別居住の地方

		東京 区内	東京 都下	東北	関東	中部	近畿	中国・四 国・九州・ 北海道	計*
夫の親	A	36	5	6	19	9	6	5	86(81%)
	B	20	3	1	5	1	3		33(31%)
妻の親	A	45	7	4	17	11	7	6	97(84%)
	B	33	4		5				42(37%)
夫のきょう うだい	A	28	4	1	4	1			38(33%)
	B	15	3		1				19(16%)
妻のきょう うだい	A	36	16		11		1		64(53%)
	B	20	11		4				35(29%)
おじおば	A	15	4	1	4			1	25
	B	6	2						8
いとこ	A	5							5
	B	3							3
めい	A	1							1
	B	1							1

A ゆききのある件数総数。

B うち、月1回以上ゆききのある件数。

* 計の括弧内パーセンテージは、第46表該当欄の小計を100としたもの。

能性のある相手方全数についてその地方別分布を掲げ、これとの対比で考察する、という手順をふんでいないので、地理的距離の規定性を全体的にとらえることができない。けれども、ゆききのある親戚が東京区内・都下・関東地方（それも東京近県）に集中し、この傾向が親よりもきょうだいやおじおばに、きょうだいやおじおばよりもいとこや姪により強く、つまり

族縁が遠ざかるほど強烈に現われていることと、ゆききのあるなかでは月1回以上ゆききのある相手においてこの傾向の発現はさらに鮮明であることから、地理的距離の作用を確認することができる。つまり、同じ親族範疇のなかでは、夫側とよりは妻側と、また地理的に遠いものよりは近いものと、より多くゆききがある、ということになる。そして前者は実は後者と重なることにより、後者に因って生ずるところが大きい、と考えられるのである。

親戚とのゆききが族縁の近さと地理的距離によって規定されることは、すでにアメリカの親族研究がこれを明らかにしている。⁽³⁾ 親とのゆききに限っていえば、我が国ではこれに加えて、長男か次三男かという親に対する

第48表 続柄別、親とのゆききの頻度

頻度		ひんぱんに	たまに	めったにない	計
居住地					
夫の親 (長男)	東京	16(64)	8(32)	1(4)	25(100)
	それ以外	8(32)	14(56)	3(12)	25(100)
	計	24(48)	22(44)	4(8)	50(100)
夫の親 (次三男)	東京	6(27)	16(73)		22(100)
	それ以外	6(18)	23(70)	4(12)	33(100)
	計	12(22)	39(71)	4(7)	55(100)
妻の親	東京	33(65)	17(33)	1(2)	51(100)
	それ以外	12(19)	44(71)	6(10)	62(100)
	計	45(40)	61(54)	7(6)	113(100)

ほかに無回答が夫の親に1、妻の親に2あり。

する者はたまにゆききする者よりもいくらか多いが、娘の場合にはこれが明確に逆転し、次三男の場合にはたまにゆききするだけの者が圧倒的に多くなっている。もちろん既述のように、ゆききの頻度が親の居住地によって規定されることは、東京とそれ以外の地方との間について、長男にも次三男にもまた娘にも一様に認められる。しかし、長男においては東京以外

続柄が大きな規定要因

となっていないだろうか。第48表はこの疑問に答えるためのものである。長男と次三男と娘を比べてみれば、「めったにゆききしない」者の比率は異ならないが、「ひんぱんに」「たまに」という他の2項の比重は大いに異なる。すなわち、長男の場合、親とひんぱんにゆきき

に居住する親ともひんばんなゆききをする者がかなり多いのに対して、次三男においては東東に居住する親とすらひんばんなゆききをする者がそれほど多くないのである。このような長男と次三男との差のなかに、親の扶養責任と「家」的伝統の継承に関する当事者の意識が窺われる。長男は親と同居せずとも、親の扶養について、また親ととくに緊密な接触を維持していくことについて、責任を有すると考えられているのである。長男と次三男を合して夫の親とのゆききを妻の親のそれと対比させれば、全体として妻方に比重が傾き、「家」的観念の後退と双系的親族観の前進を直接間接に示すかに解されるが、長男と次三男に分けて観察すれば、簡単にそうは言い通せるものでないことが判明する。

妻の親とのゆききには、長男的なパターンと次三男的なパターンが混在しているといえるが、第48表において著しいことは、東京に居住する親に対しては、長男的であり、東京以外の地方に居住する親に対しては次三男的であることである。これは、東京居住の親に対する娘の続柄は長男的な1人娘や娘ばかりのなかの長女であり、地方居住の親に対しては親の扶養に責任のない娘である、ということではない。親の近くに住む娘は長男に匹敵するほど頻繁に親とゆききするが、親の近くに住まない娘は、次三男でいどしかゆききしないことを示すにとどまる。要するに、夫の場合には、親とのゆききはなお「家」的観念によって制約されているが、妻の場合にはむしろ情況適合的な観点が卓越するのである。ここに家族制度が変化しつつある過渡期の様相を窺うことができる。その全体像において双系的親族体系の外貌を呈するにしても、アメリカの親族組織についていわれる双系とは自ら選を異にするものであることは、注意を要するところである。

以上の親戚とのゆききを全体として把握するために、個々の頻度を点数になおして合算し、世帯毎のつきあい度とした。そして、これと団地内近隣関係および友人関係との関係をみたところ、近隣関係は親戚つきあい度と明らかな相関を示さないが、友人関係の方は逆の相関を示す。このことはすでに述べた。また、団地内友人関係は主婦の志向型とも相関関係があ

る。それでは、主婦の志向型は親戚つきあい度とどのような関係をもつだろうか。親戚とのゆききは、主婦の友人関係のように主に主婦だけが荷うものでなく、世帯ぐるみその中に入る関係であるから、主婦の志向型との関連を求めることは見当違いの感もなくはない。しかし、親戚とのゆききは接待を随伴するため、主婦の態度が大きくかかわってくると考えられる。主婦の社会参加のなかに親戚関係を含めたのも、そういう意味においてであった。

第49表 親戚つきあい度の検討

		親戚つきあい度					
		0	1~2	3~4	5~6	7以上	計
志向型	社交型	2 (10)	7(35)	4(20)	3 (15)	4 (20)	20 (100)
	中間型	3 (7)	12(29)	9(22)	8 (20)	9 (22)	41 (100)
	プライバシー型	2 (4)	14(26)	11(20)	15 (28)	12 (22)	54 (100)
育児負担度	X	2 (4)	16(30)	14(26)	14 (26)	7 (13)	53 (100)
	Y	3 (6)	13(27)	9(19)	10 (21)	13 (27)	48 (100)
	Z	2 (14)	4(29)	1 (7)	2 (14)	5 (36)	14 (100)
学歴	高等	2 (5)	11(28)	9(23)	7 (18)	10 (26)	39 (100)
	初等・中等	5 (7)	22(29)	15(20)	19 (25)	15 (20)	76 (100)
収入	10万円以上	1 (5)	4(21)	5(26)	4 (21)	5 (26)	19 (100)
	6~10万円	4 (6)	20(32)	10(16)	17 (27)	12 (19)	63 (100)
	6万円未満	2 (7)	7(26)	7(26)	4 (15)	7 (26)	27 (100)
	不明		2(33)	2(33)	1 (17)	1 (17)	6 (100)
計		7 (6)	33(29)	24(21)	26 (23)	25 (22)	115 (100)

第49表は親戚のつきあい度と主婦の志向型その他との関係をみたものである。主婦が有業か無職かは志向型にもつきあい度にも影響を与えると考えられるので、無職主婦115人に限って観察した。これによれば、僅かな差ではあるが、社交型の方がつきあい度が低く、プライバシー型の方がそれが高いことがわかる。この傾向性は志向型をパーソナリティ型のように固定的に考えると、理解できない。むしろ、親戚つきあいの少ない人が団地において社交型となり、多い人がプライバシー型になる傾向があるとみるのがよいであろう。もちろん、志向型は親戚つきあい度の従属変数であ

るとばかり主張するものではなく、また主張できるわけでもない。なお、その他3要因について親戚つきあい度を検討してみると、明らかな関係を見出しがたいので、つきあい度を4以下と5以上に2分して観察すれば、主婦の学歴とは全く関係がない。収入の高い者の方が心もちつきあい度も高く、また育児負担度の低い主婦の方がいくらかつきあい度が高い。

最後に、団地外の友人関係をみよう。友人を、友人関係発生の機縁に注目して、学校時代の友人・職場での(職場以来の)友人・その他の友人(前住地での友、会合で知りあった友人など)の3種に分け、ゆききの頻度と居住地の散らばり状態を検したのが、第50表である。やはり学校時代の友人をもつ主婦が他の2種に比して断然多く、職場での友人をもつ者がこれ

第50表 団地外友人関係(主婦全数につき)

		東京区内	東京都下	関東	中部	近畿	計*
学校時代の友人	A	40	12	6	1	1	60 (49)
	B	5	9				14 (11)
職場での友人	A	17	4	4			25 (28)
	B	4	3				7 (8)
その他の友人	A	11	5	1			17 (14)
	B	5	3				8 (7)

A ゆききのある件数総数(但し主婦1人につき、各範疇毎に最も高い頻度を示す1件だけをとり上げた。)

B Aのうち、月1回以上ゆききのある件数。

* 計の括弧内パーセンテージは、ゆききのありうる総数に対して、実さいにゆききがある件数の比率を示す。

に次ぐ。学校時代の友人は妻のきょうだいに比肩しうるゆききを示し、職場での友人はおじおばとほぼ同等のゆききを示している。友人の地理的分布はやはり東京と関東地方に限られ、1月1回以上のゆききのある友人は悉く東京都内に限られている。そこで、結婚前から東京にいる主婦の方が結婚後上京した主婦よりも友人ゆきき率が高いと予想されるが、77%対60%と予想通りの結果が出ている。

親戚関係と友人関係とのつきあい度における比重は、ゆききする親戚の

全くないもの僅かに6%（無職主婦 115人に対し、以下同じ）に対し、ゆききする友人の全くないもの30%を超えるという、出現率の差によってまずその一斑を知ることができる。さらに各主婦ごとに全体的な友人つきあい

第51表 親戚つきあい度別、友人つきあい度

友人	0	1~2	3~4	5~6	7~8	9以上	計
親戚							
0	1	4	1		1		7 (6)
1~2	15	12	5			1	33 (29)
3~4	8	11	2	2	1		24 (21)
5~6	8	11	7				26 (23)
7~8	1	3	4	2			10 (9)
9~10		1	4				5 (4)
11~14	1	4		2			7 (6)
15~18	1		2				3 (3)
計	35(30)	46(40)	25(22)	6 (5)	2 (2)	1 (1)	115 (100)

い度を親戚つきあい度と全く同じ操作によって算出すれば、第51表に掲げたように、親戚つきあい度に比べて格段に低い。しかも両者の間に逆の相関が存するという印象をうけるのである。蓋し、親戚つきあいには多かれ少なかれ義務的拘束的な要素が存するのに対して、友人つきあいは任意であるから、まず前者に重点がおかれる。もしつきあうべき親戚が何世帯もあり、その結果親戚つきあい度が高くなれば、ゆききという形での友人関係の維持は不活潑になろう。しかるに、親戚が近くに少なければ、つきあい度は低くなり、友人とのゆききの方に重点が置かれることであろう。

最後に、友人つきあい度と主婦の志向型その他の関連を無職主婦 115人についてみると、第52表に示した通り、僅かではあるが、社交型と中間型の方がプライバシー型よりも友人つきあい度が高い。この点は、親戚つきあい度の高いものは社会関係が飽和に近いのでプライバシー型になりやすく、プライバシー型は友人つきあい度が比較的低い。逆に、親戚つきあい度が低い者は社会関係を求めて社交型になりやすく、社交型は友人つきあい度が比較的高い、という想定を挿入することによって、既述の傾向性

と齟齬なく理解することができる。もちろん、ここに示された親戚関係を他の諸関係よりも基礎的とする見方、および社会関係に飽和点のごときものを設定する見方は、調査結果の解釈の段階に出てきたもので、常識の支持を受ける以外に、この調査自身がその妥当性を検証する用意をもっているわけではない。

第52表 友人つきあい度の検討

		友人つきあい度			
		0	1~2	3以上	計
志向型	社交型	7(35)	6(30)	7(35)	20(100)
	中間型	6(15)	22(54)	14(32)	41(100)
	プライベート型	22(41)	18(33)	13(26)	54(100)
育児負担度	X	12(23)	23(43)	18(34)	53(100)
	Y	17(35)	18(38)	13(27)	48(100)
	Z	6(43)	5(36)	3(21)	14(100)
学歴	高等	7(18)	15(38)	17(44)	39(100)
	初等・中等	28(37)	31(41)	17(22)	36(100)
収入	10万円以上	2(11)	10(53)	7(37)	19(100)
	6~10万円	21(33)	24(38)	18(29)	63(100)
	6万円未満	8(30)	10(37)	9(33)	27(100)
	不明	4(67)	2(33)	0	6(100)
計		35(30)	46(40)	34(30)	115(100)

なお、その他の3要因との関係は、学歴が高い主婦の方が、また収入の多い家庭の主婦の方が、友人つきあい度が高い。ことに学歴による差は著しい。これは予想の通りである。しかるに、育児負担度の大きい主婦の方が友人つきあい度が高いという、予想を裏ぎる結果になっている。友人宅を訪問する時には子供をつれていけばよいのだが、それでも、親戚つきあいのさいに見たように、育児負担度が高い主婦ほどつきあい度が低くなる、と考えられるからである。この矛盾は合理的に説明できない。ただ、友人つきあい度は全般的に低く、第52表でいどの僅差による段階区分では分別能力に乏しいのではないか、ということが指摘されよう。そうなると、友人つきあい度の分析は全体として不安定であって、これによって確かなことはいえないことになる。

確かなことはいえないとしても、育児負担度との関連を別とすれば、つきあい度で測った団地外居住の友人との関係は、友交点3の人数で傾向を

みた団地内友人関係と、共通の属性を示すことが知られる。そこで、念の

第53表 (団地外)友人つきあい度と交友点3
の(団地内)友人関係人数との関連

友人つき あい度 交友点3	0	1～2	3以上	計
0人	16(42)	13(34)	9(24)	38(100)
1人	7(20)	19(56)	8(24)	34(100)
2人	6(27)	9(41)	7(32)	22(100)
3人以上	6(29)	5(24)	10(48)	21(100)
計	35(30)	46(40)	34(30)	115(100)

ために両者の関連をみると、第53表に掲げたように、交友点3の友人が団地内に何人もいる主婦ほど、団地外友人つきあい度もいく分高い、という予想通りの結果がえられた。

注

- (1) 小山隆「日本における親族関係の農村と都市の比較」『第9回国際家族研究セミナー報告書』日本ユネスコ国内委員会、昭41、47頁。
- (2)(3) Paul J. Reiss, "The Extended Kinship System: Correlates of and Attitudes on Frequency of Interaction," *Marriage and Family Living* 24 (1962), 333~39. など。なお、前掲森岡稿を参照せよ。

4. 団地主婦の社会参加の構造

団地内の社会参加は、近接居住を第1の顕在的潜在的契機とする近隣関係を始めとして、友人関係もまた集団活動も、近接性・日常性が強い。その点で、団地外の友人関係や集団活動と異なっている。この差は集団活動の頻度差(団地内では月2~3回以上が3分の2を占めるのと団地外では月1回が多いのと)に現われている。われわれが団地内友人関係については関係の深さ(交友点)を問うてゆききの頻度を問題にせず、団地外友人関係についてはゆききの頻度を問うて関係の深さを度外視するという、取扱いの差もまた関係の日常性・非日常性の対比を考慮に入れたものである。

団地内の友人関係と近隣関係はともに近接性・日常性をもって特色とするが、この性格は近隣関係においてより強烈であることはいうまでもない。そればかりか、近隣関係は日常的な面接関係に由来する義務的拘束的性格をいく分かつのに対し、友人関係はもっと任意な選択的性格をもってい

る。もちろん、農山村や地方都市における近隣関係のような、伝統的集团的互助性に裏づけられた強い義務性・拘束性はなく、これと比較すれば高度に選択的ですらある。しかし、友人関係と比較するならその任意性は薄い。

団地外の社会参加には、すでにふれたように非日常性が強いが、そのうち親戚関係と友人関係との間には、さきに近隣関係と団地内友人関係との間に指摘したのと同様の性格差が観取される。すなわち、友人関係の任意的選択的性格に対する、親戚関係の義務的拘束的性格である。農山村や地方都市の親戚関係に比べるなら、なおいく分かは選択的であろうが、友人関係の選択性に比肩すべくもないであろう。

団地主婦はこのような日常的-非日常的、義務的-選択的諸関係と、任意的選択的な諸集団に参加している。義務的な関係ほど主婦個人のものというよりは世帯ぐるみで参加する社会関係であり、選択性の高いものほど主婦個人に属する社会参加であるといえる。したがって、上記の社会参加には主婦個人の余暇活動とはいえない、世帯自身に属せしむべきものもあるが、少なくとも主婦が重要な荷い手として現われていることは否定できない。

さて、これらの諸関係・集団の相対的な重さを、参加率（ゆききする親戚もしくは友人がある主婦の率、友交点3の友人もしくは隣人がある主婦の率、集団加入率）を目安として判断すると、親戚（親86、きょうだい71）が最も重く、友人（70～67）・隣人（53）がこれにつぎ、集団（28～10）が最後になる。なかでも団地外の集団が最も軽い。このような相対的地位は対象主婦の全体についていうことであって、人によっては集団加入が最も大きな比重をもつことを妨げるものでない。また相対的な重みをきめる目安を別のところに定めたなら、おのずから異なった相対的評価の生ずることを看却するものではない。ただ比較の軸になしうるような別の基準を用意しなかったので、主題である社会参加の観点からだけの評価を示したのである。

団地主婦の社会参加は何によって規定されているのであろうか。もし社会参加を上述した諸関係と集団加入に限定し、さらに、これを規定する要因として育児負担度・学歴・収入・志向型の四つをとり上げ、それぞれの弁別力によって規定力の大小を判断するとなれば、次のように概括することができる。ただし、親戚関係は親族の存否とその生態学的分布により、また団地外の友人関係はその分布によって基底的に限定され、右の4要因の作用は従属的なものたるにすぎないのではないか、と思われるので除外した。

近隣関係	志向型 → 育児負担度 → 学歴 → 収入
団地内友人関係	志向型 → 育児負担度 = 収入 → 学歴
団地内集団加入	学歴 → 志向型 → 育児負担度 = 収入
団地外集団加入	学歴 = 収入 → 志向型 → 育児負担度

団地内の二つの関係については志向型が最も強い規定力を持ち、団地内外の集団加入については学歴が最も強い規定力をもっている。つまり、団地のなかでは社交型の主婦ほどより多くの親しい友人なり隣人をもっているのに対して、団地内外の集団へは高学歴の主婦ほど多くの参加を示しているのである。育児負担度は日常的である団地内の両関係ではかなりの規定力をもつが、催しが限定されている集団加入については団地内外ともに規定力が低くなり、むしろ志向型の方が重要になっている。

上の4要因のうち、学歴・育児負担度・収入の三つは客観的に導き出されるものであり、かつ相互に独立の変数である。ところが志向型は主観的なものであるため、操作的に分類するはかなかった。そして、志向型はパーソナリティ型のように何か固定的な独立変数というよりは、いくつかの要因によって条件づけられた従属変数ではないかと思われる。すでに、最も重かつ基本的とみなしうる親戚つきあいについて、親戚つきあい度の高い主婦がプライバシー型となりやすく、つきあい度の低い主婦が社交型になりやすいことを示唆した。しかし、これだけで問題が尽きるわけではない。そこで、比較的関連がありそうに見える育児負担度とのかかわりを

検討すると、第54表にて明らかなように、育児負担度が高くあまり社会参加もできないような主婦ではプライバシー型の比率がとくに高く、社交型の比率は最も低い。これに対して、育児負担度が低く社会参加も可能な条件をもつ

第54表 育児負担度別、志向型

志向型 育児負担度	社交型	中間型	プライバシー型	計
X	6(11)	17(32)	30(57)	53(100)
Y	10(21)	16(33)	22(46)	48(100)
Z	4(29)	8(57)	2(14)	14(100)
計	20(17)	41(36)	54(47)	115(100)

主婦では、社交型が相当に高くなり、プライバシー型は最も低い。つまり、志向型はかなりの程度において育児負担度に規定されている——その逆は考ええない——、といえるのである。

団地主婦の社会参加がある程度志向型によって影響され、志向型はかなりの程度において育児負担度によって規定されていることが明らかになった。そのことは、対象主婦の育児負担度が軽くなるにつれて——子女がまだ生まれる可能性はあるが、結婚後平均5年5か月で第2子が生まれているのに、対象主婦の平均結婚歴は8.4年で、ほぼ9割が6年以上の結婚歴を有することにかんがみて、子女の追加はさほど多からず、したがって、追加によって育児負担が重くなるよりも、成長によりそれが軽くなる見込みの方が遙かに大きく、かつ確実である——、主婦の社会参加が活潑になっていくことを予測せしめる。さらに長子の成長は、小学校ついで中学校のPTA参加を必至ならしめ、主婦の社会的活動の領域をいよいよ広めていくことは見やすい理である。現在のところ、ひばりヶ丘団地は地元の3か町に所属するため、小学校は3校に分割され、中学校も同断であるが、もし3か町の合併が実現して、関係学校が統一されるならば、主婦の広まりゆく社会参加は団地社会の分断への方向ではなく、学校を介して団地社会の統合の方向に作用し、団地内社会参加を促進するものと想定される。われわれの調査は、子女の成長——家族の発達および地域社会の変化によってかように動きゆくところの主婦の社会参加を、世帯主35～39歳の現状

において方法的に凍結して、その主要な領域と要因を精査したものである。

終章 団地家族研究における意義

第1章でわれわれは対象家族の生活史を記述的に再構成し、第2章では団地家族の社会参加の荷い手は主婦であるとみて、その実情を分析的に究明した。前者は団地家族のいわば時間的側面であり、後者は空間的側面である。もっとも、生活時間という如き、毎日繰り返される時間ではなく、生活史という1回性的な時間であった。また、単に活動の空間的拡がり、ということではなくて、これを社会参加なる次元においてとらえたのである。この二つの側面は、団地家族を理解する上に重要であるし、とりわけわれわれの当面の疑問に答えるために、まず脚光を浴びたのであった。しかし、この2面の研究によって近郊団地家族の研究が尽くされるわけではないことは明らかである。

重要な領域として、家族の内部構造の分析が挙げられる。社会参加はいわば外部構造に関するものであり、生活史は内部構造および外部構造の素材を吟味するものである。この意味でも、内部構造の考察を除外した家族研究は十全のものたりえない。

われわれの研究は、団地家族の内部構造を全く考察の外においているという点で、欠陥をまぬかれない。対象家族の9割余を占める無職主婦の家族では、役割構造・勢力（意志決定）構造ともに比較的齊一で単純な型を示すかもしれないが、ホワイト・カラー層の核家族研究のための好箇のフィールドであることに想いをいたすならば、従来より精密な調査デザインによって、内部構造に立ち向う必要は大きいといわなければならない。本研究が、内部構造の分析に向うための跳躍台の役割を果たしうるならば、幸甚である。

団地家族の研究としては上に挙げたような欠陥を蔵するが、もともと本研究の狙いは都市化過程における家族の動態を明らかにすることにあった。そこで、家族を都市化しつつある社会との接点において取上げる必要があ

った。これが、生活史に注目させると共に、社会参加を問題とさせた決定的な動機である。ただ、対象家族の側から観察することに急で、都市化しつつある社会の側から——例えば、団地の側、団地を含む地域社会の側から——接近するという視点が併せて確立されなかったために、「都市化過程」のなかで家族をとらえる姿勢がぐらついたことは遺憾であり、今日のわれわれの限界を露呈するものというほかはない。われわれのなすとげたところは、30歳台後半のホワイト・カラー層の生活史を精査して、その特色をブルー・カラー層との対比のもとに明らかにし、かつ、団地居住という条件のもとで対象家族の主婦がどのような社会参加をするかを、学歴・収入・育児負担度などの生活史的属性との関連において分析したことである。それ以上でも以下でもないが、将来の団地家族の研究のために、一つの橋頭堡となりうるなら、一応の任務を果しえたというも可なりであろう。

(1966. 5. 28)

〔付 記〕

われわれの調査に快く応じてくださったひばりヶ丘団地の主婦の皆さんに心からの感謝を表します。

Life History and Social Participation of the
Family Living in *Danchi*, Public Housing
Project, in a Suburb of Tokyo

Kiyomi Morioka

Jun Homma, Tazuko Yamaguchi and Atsuko Takao

(1) When one observes the phenomenon of suburbanization, one cannot ignore the following two questions. One of them concerns the background characteristics of the residents in a suburb such as "where did they come from?" "when and why did they come?", and "what kind of people are they?" The other deals with the organization of suburbanites or social participation of the residents in a suburb such as "what kind of groups do they have?" "how do they participate in group activities?", and "what is the state of their informal social participation?" The present report attempts to analyze these basic questions with exclusive reference to those suburbanites living in a *danchi*, public housing project.

(2) Field research was conducted in the Hibarigaoka *Danchi*, a large housing project with 2,694 families living in 182 buildings. The site stretches over three cities in the western suburbs of Tokyo. The reason for selecting this *danchi* are as follows. Firstly, it is comparatively old (dating back to 1959) among public housing projects in suburban areas. A newly developed area is not suitable for a study of social participation, since human relationships there are fluid and unstable as yet. Secondly, a fairly large-scale survey had been conducted there in

1960 and it was expected that the findings of that survey would make comparison with the present research possible at some points.

(3) Considering the limitation of research funds available, the universe of research was purposefully confined to the families which met the following conditions:

1. That the household head (husband) be between 35 and 39 years old at the time of the survey. (This age-group was considered to represent the mode of age distribution of the residents in the Hibarigaoka *Danchi*.)
2. That the family be composed of a couple and their offspring. (Broken homes and childless families were eliminated.)

(4) 170 families were selected by random sampling from among 680 families which met the aforementioned conditions. Interviews, with the aid of a structured schedule, were completed with 123 wives. Description of the life history of the families is based on data from all of the 123 wives, while the analysis of the social participation of the wives discards the data drawn from eight working wives and employs information from the remaining 115 housewives.

(5) Due to limitation of space, presentation of research findings is totally omitted from this summary. It is suggested to refer to the paper with the same title which has appeared in English in the *Final Report of the Ford Research Project*, ICU, 1967, pp. 151~164.